

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第22期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	執行役員 野津 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	執行役員 野津 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第18期 平成21年 3 月	第19期 平成22年 3 月	第20期 平成23年 3 月	第21期 平成24年 3 月	第22期 平成25年 3 月
(１) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	60,493,897	71,091,740	73,345,487	75,716,973	76,670,937
経常利益 (千円)	2,672,133	3,137,755	3,157,701	3,803,035	2,366,143
当期純利益 (千円)	1,024,323	1,378,900	568,187	1,867,242	1,058,088
包括利益 (千円)	-	-	464,732	1,858,643	1,112,824
純資産額 (千円)	11,813,584	12,714,780	12,738,005	14,386,595	15,249,721
総資産額 (千円)	34,697,160	36,549,488	39,107,613	37,983,584	39,455,164
１株当たり純資産額 (円)	651.81	708.88	703.19	784.19	820.64
１株当たり当期純利益 金額 (円)	57.52	76.96	31.57	102.41	57.30
潜在株式調整後１株当 たり当期純利益金額 (円)	57.44	76.94	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	34.8	32.6	37.9	38.7
自己資本利益率 (%)	9.1	11.3	4.5	13.8	7.1
株価収益率 (倍)	14.55	11.88	19.20	7.63	11.95
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,838,591	4,262,026	3,544,286	4,983,185	1,863,687
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,657,775	1,905,483	2,070,800	1,304,995	2,190,849
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	658,320	1,955,975	264,188	4,336,108	905,828
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,313,790	4,711,506	6,505,179	5,851,165	4,630,796
従業員数 (人)	891	963	996	998	1,051
(外、平均臨時雇用者数)	(3,449)	(3,617)	(3,786)	(3,981)	(4,241)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	40,647,935	44,462,858	55,243,851	57,942,859	58,692,380
経常利益 (千円)	2,392,667	2,487,845	2,659,643	3,101,139	1,573,163
当期純利益 (千円)	1,015,490	1,126,317	864,600	1,374,084	428,155
資本金 (千円)	2,552,294	2,564,294	2,564,294	2,564,294	2,564,294
発行済株式総数 (株)	19,433,200	19,473,200	19,473,200	19,473,200	19,473,200
純資産額 (千円)	11,593,593	12,413,270	13,026,552	14,216,801	14,406,054
総資産額 (千円)	29,164,583	33,087,402	38,561,954	36,851,393	37,946,727
1株当たり純資産額 (円)	648.15	692.07	719.12	774.93	775.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18 (-)	20 (-)	22 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	57.02	62.86	48.04	75.36	23.18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	56.94	62.85	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	37.5	33.8	38.6	38.0
自己資本利益率 (%)	9.0	9.4	6.8	10.1	3.0
株価収益率 (倍)	14.68	14.54	12.61	10.36	29.55
配当性向 (%)	31.6	31.8	45.8	33.2	107.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	520 (2,362)	581 (2,467)	756 (3,091)	784 (3,222)	832 (3,430)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外書きで、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 第19期から1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、(株)橋屋（旧(株)木暮保太商店）、昭和30年12月23日設立、本店所在地 群馬県前橋市）は、平成8年2月6日、商号をブックオフコーポレーション(株)に変更するとともに本店所在地を神奈川県相模原市に移転し、平成9年7月1日を合併期日として、ブックオフコーポレーション(株)（実質上の存続会社、平成3年8月1日設立、本店所在地 神奈川県相模原市）を合併いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション(株)の事業を全面的に継承しております。このため、沿革につきましても以下、実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション(株)について記載いたします。

平成3年8月	中古本の仕入、販売を目的として神奈川県相模原市相模原に(株)ザ・アール（資本金10,000千円）を設立
10月	「BOOKOFF」の全国フランチャイズチェーン展開を開始
平成4年6月	商号をブックオフコーポレーション(株)に変更
平成6年8月	神奈川県相模原市に商品の供給及び保管管理等の物流業務を行う相模原田名商品センターを開設
10月	中古CD（コンパクトディスク）・中古ビデオ・中古LD（レーザーディスク）の仕入、販売を開始
平成8年12月	家電製品・OA機器のリユースショップチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、家電製品・OA機器等の取扱を開始（平成17年4月子会社のブックオフメディア(株)に当該事業を営業譲渡）
平成9年7月	形式上の存続会社であるブックオフコーポレーション(株)（旧(株)橋屋）と合併
平成10年7月	本社を神奈川県相模原市古淵に移転
平成11年4月	中古子供用品の仕入・販売を行う(株)キッズグッズ（当社所有議決権比率45.0%）を設立し（平成12年6月(株)ビーキッズに商号変更、平成12年10月当社に当該事業を営業譲渡、平成13年3月清算完了）、中古子供用品の取扱いを開始
10月	アメリカ合衆国でのブックオフ事業の展開を行うBOOKOFF U.S.A. INC.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成12年1月	中古スポーツ用品の取扱いを開始
4月	中古アクセサリ等の取扱いを開始
	中古婦人服の仕入・販売を行う(株)ビースタイル（当社所有議決権比率50.0%）を設立し（平成13年10月子会社化、平成14年4月リサイクルプロデュース(株)に商号変更、平成17年7月にリユースプロデュース(株)に商号変更、平成22年4月に当社に吸収合併）、中古衣料の取扱いを開始
	店舗の設計及び内外装工事等を行う(株)ビー・オー・エム（当社所有議決権比率60.0%、現当社所有議決権比率100.0%）を設立
9月	ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」のフランチャイズ加盟店運営を行う(株)ビープレゼントを設立（平成15年4月ブックオフメディア(株)に商号変更、平成24年4月プラスメディアコーポレーション(株)に商号変更、当社所有議決権比率100.0%）
12月	大型複合店「BOOKOFF中古劇場 多摩永山」（現「BOOKOFF SUPER BAZAAR 多摩永山」）オープン
平成13年1月	インターネットでのオンライン中古書店を運営している(株)イーブックオフに出資（平成17年10月ネットオフ(株)に商号変更）（当社所有議決権比率26.3%、現当社所有議決権比率9.9%）（平成15年3月子会社化、平成16年1月持分法適用会社、平成17年9月持分法適用会社から除外）
9月	食器等の中古雑貨の取扱いを開始
平成14年2月	商品、備品の供給及び保管管理を行うブックオフ物流(株)（平成19年4月ブックオフロジスティクス(株)に商号変更、当社所有議決権比率100.0%）を設立
10月	商品センター、サプライセンター部門を子会社のブックオフ物流(株)へ営業譲渡
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	フランス共和国でのブックオフ事業の展開を行うBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
6月	カナダ国でのブックオフ事業の展開を行うBOOKOFF CANADA TRADING INC.（平成24年10月BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.に商号変更）（当社所有議決権比率30.0%、現当社議決権比率100.0%）を設立
平成18年11月	大韓民国でのブックオフ事業の展開を行うB.O.C. PRODUCE KOREA INC.（平成23年3月BOOKOFF KOREA INC.に商号変更、当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成19年4月	子会社のリユースプロデュース(株)にてプラモデル・フィギュア等の中古ホビー商材の取扱いを開始（平成21年10月当社に当該事業を譲渡）
8月	子会社のブックオフオンライン株式会社（平成15年4月会社設立、平成18年8月に子会社のブックオフコミュニケーションズ(株)より商号変更）が、インターネット上のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を開始
12月	パリ2号店の不動産管理会社を取得し、SCI BOC FRANCE（当社所有議決権比率100.0%）に商号変更
平成20年9月	(株)ヤオコーより「TSUTAYA」店舗等を運営する(株)ワイシーシーの株式譲受けにより、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%、平成22年4月子会社のブックオフメディア(株)に吸収合併）
11月	洋販ブックサービス(株)より「青山ブックセンター」「流水書房」を運営する新刊事業を譲受けし、運営会社として青山ブックセンター(株)を設立（当社所有議決権比率100.0%、平成24年4月子会社のプラスメディアコーポレーション(株)に吸収合併）
平成21年11月	「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の屋号として初の大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR カインズモール名古屋みなと」オープン
平成22年10月	グループの障がい者雇用の促進を目的としてピアシスト(株)を設立（平成22年12月厚生労働省より「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として認定、当社所有議決権比率100.0%）
平成23年12月	中古携帯電話の取扱いを開始
平成24年9月	フジテレビKIDSと共同でプライベートブランドの絵本を出版
平成25年1月	当社のフランチャイズ加盟店である(株)ブックオフウィズの株式の一部譲り受けし、同社を子会社化（当社所有議決権比率65.3%）

3【事業の内容】

当社グループ（連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社12社及び関連会社1社（平成25年3月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当社グループの事業内容における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（ブックオフ事業）

- 1．当社は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
- 2．子会社ブックオフオンライン㈱は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。
- 3．子会社㈱ブックオフウィズ他子会社1社は、国内で「BOOKOFF」直営店舗の運営を行っております。
- 4．子会社BOOKOFF U.S.A. INC.他子会社2社は、海外で「BOOKOFF」直営店舗の運営を行っております。
- 5．子会社SCI BOC FRANCE は、所有する不動産を子会社BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.に対して賃貸しております。
- 6．子会社ブックオフロジスティクス㈱は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。

（リユース事業）

- 1．当社は、総合リユースショップの展開を目指し、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」にてリユース店舗の運営を行っております。「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内の「BOOKOFF」に併設した売場で、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。
- 2．子会社プラスメディアコーポレーション㈱は、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピューター等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
- 3．子会社㈱ブックオフウィズはアパレル・ベビー用品等のリユース店舗の運営を行っております。また腕時計・ブランドバック・貴金属等のリユースショップのチェーン「キングラム」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。

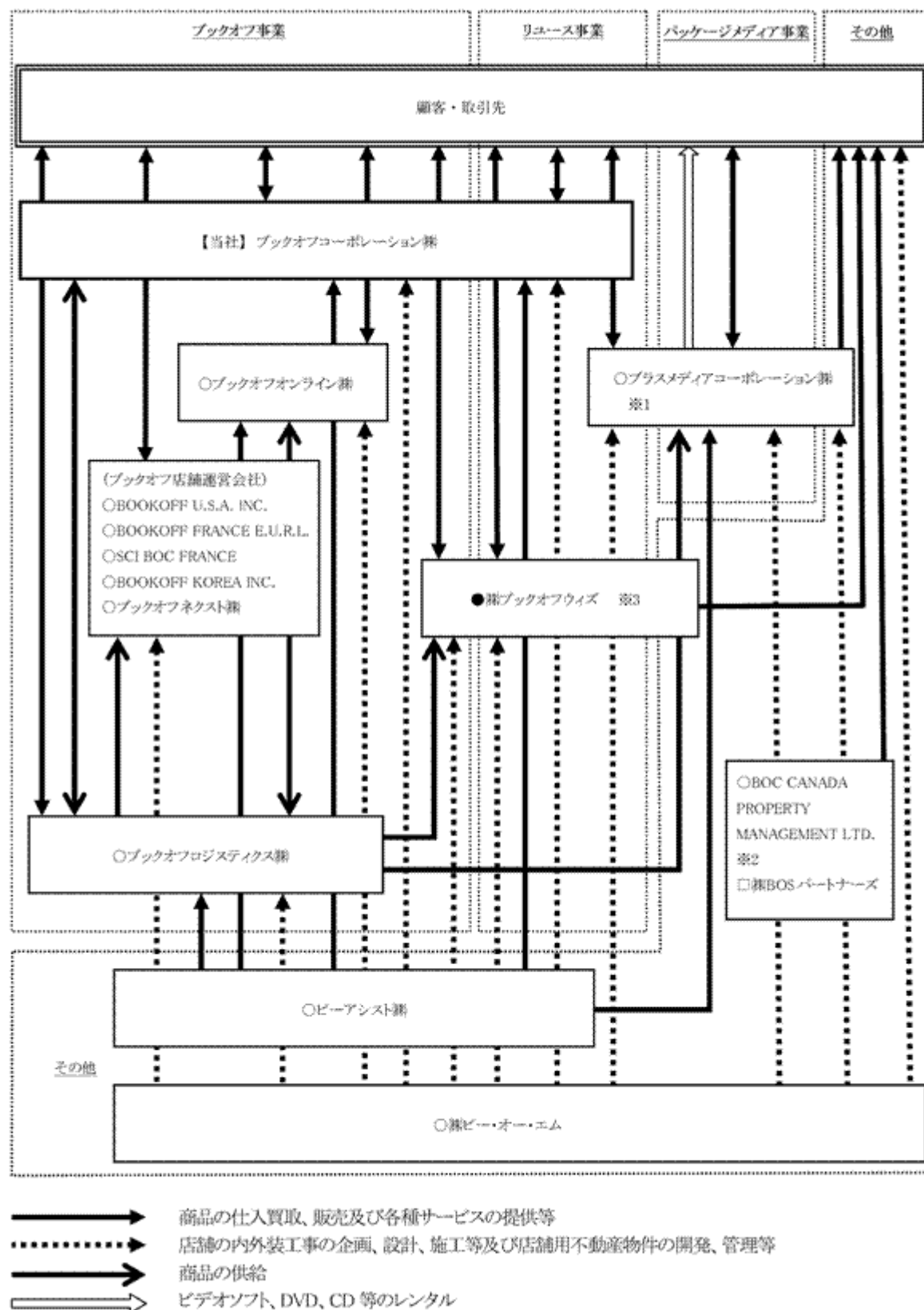
（パッケージメディア事業）

- 1．子会社プラスメディアコーポレーション㈱は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っているほか、新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」「yc-vox」の店舗運営を行っております。

（その他）

- 1．子会社プラスメディアコーポレーション㈱は、屋内遊具施設チェーン「KID-O-KID」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
- 2．子会社㈱ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。
- 3．子会社ビーアシスト㈱は、店舗で販売する商品の加工業務等を行っております。
- 4．子会社㈱ブックオフウィズは女性専門のフィットネスクラブ「カーブス」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
- 5．子会社BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.は不動産の賃貸業務を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



（注1）連結子会社には○印、非連結子会社には●印、関連会社（持分法適用会社）には□印を付しております。

（注2）青山ブックセンター株は、平成24年4月1日付で、1印を付したプラスメディアコーポレーション株に合併しております。

1を付したプラスメディアコーポレーション株は、平成24年4月1日付で、ブックオフメディア株より商号を変更しました。

2を付したBOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.は、平成24年10月17日付で、BOOKOFF CANADA TRADING INC.より商号を変更しました。

3を付した株ブックオフウィズは、平成25年1月31日付で、当社が同社の株式を一部譲り受けし、当社の子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) BOOKOFF U.S.A. INC. (注) 3	アメリカ合衆国ニューヨーク州	3,000 千米ドル	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 従業員の出向 3名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
ブックオフ ロジスティクス(株)	相模原市 南区	205,000	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 14名 当社が資金の借入を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
プラスメディアコー ポレーション(株) (注) 4	相模原市 南区	100,000	パッケージメ ディア事業 リユース事業 その他	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 129名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の店舗設備を貸与してあります。
ブックオフ オンライン(株)	相模原市 南区	100,000	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 39名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
(株)ビー・オー・エム	相模原市 南区	80,000	その他	100.0	役員の兼任 2名 当社が資金の借入を行っております。 各事業の店舗の内外装工事の企画、設計 施工等を行っております。
BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.	カナダ国ブ リティッ シュコロ ンビア州	1,320 千カナダ ドル	その他	100.0	役員の兼任 1名 当社が資金の貸付を行っております。
SCI BOC FRANCE (注) 3	フランス共 和国パ リ市	2,170 千ユーロ	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 当社子会社へ物件の賃貸を行っております。
BOOKOFF FRANCE E.U. R.L.	フランス共 和国パ リ市	1,446 千ユーロ	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 1名 従業員の出向 1名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
BOOKOFF KOREA INC.	大韓民国 ソウル特別 市	450,000 千韓国 ウォン	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 2名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
ビーアシスト(株)	相模原市 南区	9,000	その他	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 9名 当社及び当社子会社の商品加工業務等を 請負っております。
ブックオフネクスト (株)	相模原市 南区	35,000	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 2名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の店舗設備を貸与してあります。
(持分法適用関連会 社) (株)BOSパートナーズ	東京都 中央区	100,000	その他	40.0	
(その他の関係会社) 大日本印刷株式会社 (注) 2 5 6	東京都 新宿区	114,464 百万円	印刷業	被所有 17.2 (10.3)	役員の兼任 1名 当社との間で備品消耗品の売買を行って おります。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、連結子会社及び持分法適用関連会社についてはセグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. プラスメディアコーポレーション(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,116百万円
	(2) 経常利益	43百万円
	(3) 当期純利益	77百万円
	(4) 純資産額	645百万円
	(5) 総資産額	4,118百万円

5. 議決権の被所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で示しております。

6. 被所有割合は100分の20未満ですが、同社は当社に対して実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ブックオフ事業	621	(3,113)
リユース事業	229	(714)
パッケージメディア事業	111	(389)
その他	15	(14)
全社（共通）	75	(11)
合計	1,051	(4,241)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
832 (3,430)	31.6	5.7	4,825,074

セグメントの名称	従業員数（人）	
ブックオフ事業	544	(2,740)
リユース事業	213	(677)
パッケージメディア事業	-	(-)
その他	-	(2)
全社（共通）	75	(11)
合計	832	(3,430)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍・CD・DVD・ゲーム・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨等様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々なもののリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでまいります。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」都市型大型店を当社グループの中核パッケージとして出店促進を図っており、当連結会計年度において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を7館、「BOOKOFF」都市型大型店を3店舗出店しました。

当連結会計年度の重点施策として、販売促進の見直しと粗利率向上を進めてまいりました。

販売促進の見直しについては、サービス券の発行を抑制し、TVCMやチラシ等の販売促進を強化しました。その結果、粗利率は上昇し、また広告費が増加することで販売費及び一般管理費は増加いたしました。

粗利率向上については、前連結会計年度に引き続き商品別の需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを進めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高76,670百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益1,914百万円（同44.2%減）、経常利益2,366百万円（同37.8%減）、当期純利益1,058百万円（同43.3%減）となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

(ブックオフ事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高52,484百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店27店舗、FC加盟店13店舗となりました（閉店はグループ直営店21店舗（同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店17店舗を含む）、FC加盟店35店舗）。

既存店売上高は前連結会計年度に比べ減少しましたが、新規出店やオンライン事業の売上増加が寄与し、増収となりました。

また販売促進の見直しの中でサービス券の発行を抑制しましたが、仕入強化に伴い仕入単価が上昇した結果、粗利率は前連結会計年度と同水準になりました。

(リユース事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高12,548百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店24店舗、FC加盟店1店舗となりました（閉店はグループ直営店2店舗、FC加盟店2店舗）。

既存店売上高が前連結会計年度に比べ増加したほか、新規出店による売上増加が寄与し、増収となりました。

売上構成の半数を占めるアパレルに注力し、需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを重点施策として取り組んできたこと、また販売促進の見直しの中でサービス券の発行を抑制したことにより、粗利率は前連結会計年度に比べ上昇しました。

(パッケージメディア事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高11,271百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店1店舗となりました（閉店はグループ直営店2店舗）。

「TSUTAYA」店舗は旧作DVDのレンタル料金を100円にしたことで客数は増加したものの、客単価の減少を補いきれず売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。新刊書店事業は既存店売上高が減少したこと、不採算店舗の閉鎖を進めてきたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

(その他)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高366百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店1店舗となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,220百万円減少し4,630百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,863百万円（前連結会計年度は4,983百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,882百万円や減価償却費2,071百万円、のれん償却320百万円、減損損失275百万円等により資金が増加した一方、棚卸資産の増加1,211百万円、法人税等の支払額1,289百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,190百万円（前連結会計年度は1,304百万円）となりました。これは、閉店等による差入保証金の減少367百万円があった一方、新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,273百万円、差入保証金の増加767百万円、POSシステムへの追加投資等による無形固定資産の取得288百万円があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は905百万円減少（前連結会計年度は4,336百万円減少）しました。これは、長短借入金の純額が借入により611百万円増加した一方で、長期未払金の返済による支出689百万円やリース債務の返済による支出528百万円、配当金の支払による支出458百万円があったことが主な要因です。

２【仕入及び販売の状況】

（１）仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
ブックオフ事業(千円)	20,983,476	63.2	4.0
リユース事業(千円)	4,658,807	14.0	14.5
パッケージメディア事業(千円)	7,225,498	21.8	7.7
報告セグメント計(千円)	32,867,781	99.0	2.4
その他(千円)	315,924	1.0	11.5
合 計(千円)	33,183,706	100.0	2.3

(注) １．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．セグメント間の取引については相殺消去しております。

（２）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
ブックオフ 事業	直営店売上(千円)	46,018,263	0.4
	オンライン事業売上(千円)	3,713,442	25.2
	FC加盟店への売上(千円)	702,834	4.3
	その他役務収益(千円)	2,049,533	2.6
	合 計(千円)	52,484,073	0.9
リユース事業(千円)		12,548,170	12.9
パッケージメディア事業(千円)		11,271,908	7.2
報告セグメント計(千円)		76,304,152	1.4
その他(千円)		366,785	14.6
総 合 計(千円)		76,670,937	1.3

(注) １．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．セグメント間の取引については相殺消去しております。

３．ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

地域別売上状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成25年3月31日現在)
ブック オフ 事業	北海道(千円)	1,415,758	-	「札幌南2条店」など12店舗
	東北(千円)	2,578,796	-	「仙台さくら野店」など26店舗
	茨城県(千円)	1,084,379	-	「荒川沖店」など11店舗
	群馬県(千円)	1,039,297	-	「17号前橋リリカ店」など8店舗
	埼玉県(千円)	3,119,345	-	「大宮ステラタウン店」など23店舗
	千葉県(千円)	2,100,722	-	「ビビット南船橋店」など17店舗
	東京都(千円)	14,472,774	-	「町田中央通り店」など81店舗
	神奈川県(千円)	8,015,113	-	「綱島樽町店」など51店舗
	山梨県(千円)	708,182	-	「甲府平和通り店」など8店舗
	関東甲信越(千円)	30,539,815	-	
	中部・北陸(千円)	4,878,314	-	「248号西友岡崎店」など40店舗
	近畿(千円)	3,935,248	322,941	「河原町オーバ店」など27店舗
	中国・四国(千円)	1,143,412	-	「54号広島八木店」など8店舗
	九州・沖縄(千円)	628,292	-	「ノース天神店」など6店舗
	海外(千円)	898,625	898,625	「ニューヨーク西45丁目店」など11店舗
小計(千円)		46,018,263	1,221,566	
リユース 事業	北海道(千円)	159,729	-	「リユース札幌川沿店」など2店舗
	東北(千円)	758,432	-	「リユース仙台泉古内店」など5店舗
	茨城県(千円)	320,411	-	「リユース荒川沖店」など3店舗
	群馬県(千円)	415,035	-	「リユース17号前橋リリカ店」など3店舗
	埼玉県(千円)	691,912	-	「リユース大宮ステラタウン店」など6店舗
	千葉県(千円)	745,092	-	「リユースビビット南船橋店」など6店舗
	東京都(千円)	2,127,912	64,661	「リユース多摩永山店」など16店舗
	神奈川県(千円)	4,029,022	512,574	「リユース綱島樽町店」など29店舗
	山梨県(千円)	137,534	60,027	「リユース甲府向町店」など2店舗
	関東甲信越(千円)	8,466,922	637,264	
	中部・北陸(千円)	1,899,115	-	「リユース248号西友岡崎店」など15店舗
	近畿(千円)	541,020	161,909	「リユース171号尼崎西昆陽店」など4店舗
	中国・四国(千円)	636,993	-	「リユース54号広島八木店」など4店舗
	九州・沖縄(千円)	85,957	-	「リユースノース天神店」など2店舗
小計(千円)		12,548,170	799,173	
パッケージメディア事業(千円)		11,271,908	11,271,908	「青山ブックセンター本店」など41店舗
その他(千円)		366,785	366,785	「KID-O-KIDカインズモール名古屋みなと店」
合計(千円)		70,205,127	13,659,433	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額及び店舗数には、非連結子会社の金額及び店舗数は含まれておりません。

3. リユース事業の売上高には、FC加盟店への売上高を含んでおります。

4. その他の売上高には、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等の売上高を含んでおります。

店舗数の状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)
ブック オフ 事業	北海道	12店	-	-	29	-
	東北	26	-	1	39	1
	茨城県	11	-	1	7	1
	栃木県	-	-	-	19	2
	群馬県	8	-	1	3	1
	埼玉県	23	-	2	30	1
	千葉県	17	-	1	26	1
	東京都	81	-	1	40	-
	神奈川県	51	-	1	31	-
	山梨県	8	-	-	-	-
	長野県	-	-	-	21	-
	新潟県	-	-	-	26	-
	関東甲信越	199	-	5	203	4
	中部・北陸	40	-	4	85	1
	近畿	33	7	9	68	9
	中国・四国	15	7	6	55	7
	九州・沖縄	6	-	1	81	2
	海外	11	11	-	2	-
	計	342	25	6	562	22
リユース事業	北海道	2店	-	-	1	-
	東北	5	-	-	-	-
	茨城県	3	-	-	-	-
	群馬県	3	-	-	-	-
	埼玉県	6	-	-	-	-
	千葉県	6	-	3	-	-
	東京都	16	1	2	-	-
	神奈川県	29	6	4	-	-
	山梨県	2	1	-	-	-
	関東甲信越	65	8	9	-	-
	中部・北陸	15	-	2	1	-
	近畿	8	6	4	-	1
	中国・四国	10	6	6	-	1
	九州・沖縄	2	-	1	3	1
	計	107	20	22	5	1
パッケージメディア事業		41	41	1	-	-
その他		2	2	1	-	-
合計		492	88	28	567	23

(注) 1. ブックオフ事業の店舗数には、非連結子会社が運営する13店舗を含んでおります。

2. リユース事業の店舗数には、非連結子会社が運営する10店舗を含んでおります。

3. その他の店舗数には、非連結子会社が運営する1店舗を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度末における会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」の実現

当社グループは「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」となることを事業ミッションとして掲げ、「捨てない人のブックオフ」のイメージを浸透させることで顧客層を拡大すると同時に、競争優位性の確保を目指してまいります。

そのために、事業ミッションをイメージしたブランディング戦略に基づく活動を推進するとともに、個別の店舗においてはお客様に安心して利用いただけるようなサービス水準の確立に向けて、各種マニュアルの徹底や実践的な研修を通じたオペレーション水準の向上に取り組んでまいります。

総合リユース事業の展開

「BOOKOFF」の集客力と知名度を活かし、総合リユースとしての事業領域を拡大することで、リユース市場における更なるシェア拡大を図ってまいります。

具体的には、「BOOKOFF」の中核商材である書籍・CD・DVD・ゲームを中心に、トレーディングカード・フィギュア・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等、これまで培ってきたリユース事業のノウハウを集積した大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の出店促進に注力してまいります。

店舗の大型化に伴い、投資規模が大きくなる中、引き続き初期投資の低減を図りつつ、オープニングスタッフの育成と本部サポート体制をより強化することで早期利益化と投資効率の改善を図ってまいります。

BOOKOFF店舗の大型化とパッケージの進化

BOOKOFF店舗について都内や政令指定都市を中心とした空白地域への新規出店や既存店舗のリプレイス等を通じた大型化により、集客力と収益力の一層の向上を目指してまいります。

店舗の大型化に伴い投資規模が大きくなる中、引き続き初期投資の低減を図りつつ、オープニングスタッフの育成と本部サポート体制をより強化することで早期利益化と投資効率の改善を図ってまいります。

また、既存店舗においては、新たな中古商材の導入やプライベートブランド商品の開発推進、プライシング・販売促進の抜本的な見直しにより、お客様の楽しみを増やすことで来店機会を創出し、集客力と収益力の一層の向上を目指してまいります。

企業倫理の確立への取り組み

当社は、コンプライアンスの徹底を企業の社会的責任の根本と位置づけ、各種ステークホルダーとの信頼関係を構築するために当社グループの役員および従業員が遵守すべき指針として、「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しております。当ガイドラインの理念浸透と徹底に向けて、全グループの役員および従業員に対し、各種研修や会議、社内報やイントラネットの活用等を通じて啓蒙活動を行ってまいります。

また、アカウンタビリティ（説明責任）を確保するために、内部統制の整備と運用による責任分担の透明化を推進するとともに、経営の適時適切な情報開示や決算情報の早期開示の実現を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社子会社）が判断したものであります。

（１）事業内容と運営について

当社グループにおける事業別（セグメント別）の収益動向について

当社グループの主な事業は、『ブックオフ事業』、『リユース事業』、『パッケージメディア事業』の３つに区分しております。

『ブックオフ事業』は、中古の書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・トレーディングカード等の買取及び販売を行う「BOOKOFF（ブックオフ）」店舗が中核となっております。「BOOKOFF」は、日本全国に加え、海外３ヶ国（米国、フランス、韓国）にて当社直営（以下、「直営」）及びフランチャイズ（以下、「FC」）の２形式で店舗展開しているほか、オンライン上ではECサイト「BOOKOFF Online」を展開しております。

『リユース事業』は、「BOOKOFF」で培った店舗運営ノウハウを活かし、中古の子供用品、婦人服、スポーツ用品、アクセサリ類等の買取、販売を行う店舗の運営を行っているほか、株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイジーとして、パソコンやオーディオ・ビジュアル等の買取、販売を行う「HARDOFF（ハードオフ）」店舗の運営を行っております。

『パッケージメディア事業』は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）のフランチャイジーとして、CD・DVD等のレンタルショップ「TSUTAYA（ツタヤ）」の運営を行っているほか、当社グループ直営の新刊書店である「流水書房」、「青山ブックセンター」、「yc-vox」の運営を行っております。

現在、当社グループは、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の展開に注力しております。「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内のリユース事業に区分される各店舗の収益の立ち上りは早期化の傾向にありますが、事業の知名度や扱う商材に関するリユースの浸透度の低さ等から「BOOKOFF」店舗と比較して収益の安定化には一定の時間を要する傾向があり、物件あたりの投資金額も「BOOKOFF」店舗と比較して大きいことから、事業の展開状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

中古品の仕入と在庫のコントロールについて

当社グループにおける仕入は、各店舗商圏内の個人顧客からの買取がその大半を占めております。そのため、店舗設計や運営マニュアル・研修・広告宣伝等、ハード・ソフトの両面で顧客が来店しやすいような工夫をし、各店舗で商品が安定的に確保できる体制を整えているほか、店舗のスタッフが顧客の自宅に出向いて買取を行う「出張買取」や運送業者が顧客の自宅まで集荷に伺う「宅本便」等の方法にて顧客の来店なしに買取が行える体制を構築しております。

しかしながら、書籍・CD・DVD・ゲーム等の一次流通市場の動向（電子化によりパッケージメディアの一次流通市場が縮小する可能性を含む）や競合状況等が商品の仕入に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって中古品を質量ともに安定的に確保できるというわけではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会ロス等が生じ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、中古品は新品と異なり、仕入量の調節が難しいという性質を有しております。当社グループが過剰に大量の商品を仕入れた場合には、在庫の増加やロス率の上昇などが生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

「人財」育成について

当社グループでは、「人は財産である」との思いから当社グループに在籍する従業員を「人財」と呼称しております。「人財」育成の観点から、各店舗の店長に、パート・アルバイトスタッフの採用・育成・評価、宣伝広告、販売促進、売場レイアウトなど、店舗運営に関わる事項について幅広く権限を委譲しております。こうした施策は店舗運営の巧拙や店舗のサービス水準により店舗の業績が変動する環境の中で、店長として経験を積むことによって、人事、店舗オペレーション、計数管理の全てに対してバランスのとれた「人財」の育成を目指しているためであります。但し、当社グループにおいて展開するブックオフ事業、リユース事業は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結しており、店舗のサービス水準が直接商品仕入の増減に結びつき、結果的に売上の増減にも大きな影響を及ぼすという特性があるため、「人財」の成長度合いによっては、店舗運営水準が左右され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの積極的な店舗展開においても、必要な「人財」の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。研修制度の充実等により早期の「人財」育成を図っておりますが、出店計画に見合った「人財」の確保（採用）、育成が計画通りに進まない場合には、想定通りの店舗展開が行われず、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

出店政策について

当社グループは、「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」を目指し、「BOOKOFF」にリユース事業の各店舗を組み合わせた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と、都内や政令指定都市を対象とした「BOOKOFF」大型店を中心に出店をしてまいります。

今後も店舗数、売場面積の拡大を図るため、店舗開発部門を通じて機動的な店舗開発を行う方針であります。不動産市況等により出店条件に合致した物件を確保できない場合や「大規模小売店舗立地法」等による出店調整等の規制によって出店計画に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

フランチャイズ（FC）展開について

当社グループは、「BOOKOFF」を中心としたリユース店舗をフランチャイズ方式で展開しております。当社はFC加盟店との相互繁栄を目指し、全国に支店を配し、各支店にFC加盟店への支援を行う支店長とスーパーバイザーを配置しております。加えてFC加盟店の店長、社員及びパート・アルバイトスタッフに対する研修制度や、当社から店長を派遣して店舗運営を行う「出向」、効率的な店舗運営を図るべくFC加盟店に当社の直営店を譲渡する「店舗移管」、FC加盟店の店舗を当社が買取る「店舗受管」といった支援策をとっております。また、FC加盟店との間で、経営理念や店舗、人材への思いを共有することが最も重要な施策であると考え、今後もFC本部としてFC加盟店とのコミュニケーションを重視する方針です。

ただし、FC加盟店の出店に際して出店条件に合致した物件の確保ができず、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社はFC加盟店に対する店舗の運営指導等を行っておりますが、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分なものとなることや、当社に起因しないFC加盟店側の諸事情の発生等により、FC加盟店側が出店計画を見直す可能性もあり、そうした見直しが生じた場合には当社の計画通りに出店数が確保されずに当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ブックオフオンライン株式会社について

当社グループは、当社の連結子会社であるブックオフオンライン株式会社にて、書籍・CD・DVD・ゲーム等をインターネットを通じて販売するサービス「BOOKOFF OnLine」を平成19年8月に開始いたしました。現在までのところ確実に売上を伸ばしておりますが、更なる規模拡大のためには倉庫増床やシステム増強などの大きな追加投資が必要となる場合があります。その他、システムトラブルで長時間にわたりサーバーがダウンした場合等は直接的に収益や信用を毀損し、当社グループ及びブックオフオンライン株式会社の経営成績及び財政状況が影響を受ける可能性があります。

海外での店舗展開について

当社グループは、米国、韓国、フランスの3ヶ国にて、当社が各国に設立した海外現地法人を通じて合計11店舗の「BOOKOFF」を展開しております（FC加盟店店舗除く：平成25年3月末現在）。

各店舗単位では概ね収益を確保しておりますが、各国毎に文化・慣習が異なるうえ、国内に比して「BOOKOFF」の知名度は低く店舗数も少ないことから、各現地法人の維持費用（管理部門コストなど）を完全に吸収し、投資回収を進める水準にまで収益性が向上するには、相応の時間を要することが見込まれます。各現地法人では「日本の書籍を輸出し、現地で販売する」から「現地の本を、現地で買い取り、現地で売る」へビジネスモデルの転換を図りつつ、既存店の収益向上による投資回収を漸次進めておりますが、今後の営業状況や出店動向によっては投資回収が更に長期化する可能性があり、その回収状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

新刊書店事業について

当社グループは、当社の連結子会社であるプラスメディアコーポレーション株式会社にて新刊書店を運営しております。同事業は委託販売（返品制）が殆どであり在庫リスクは低いものの、初期商品への在庫投資は大きく、利益率は低いため、投資回収期間が長期にわたる傾向があります。同社は不採算店の整理を進める一方、商品力の向上、店舗オペレーションの効率化などを通じた既存店の収益改善により投資回収を進める計画ですが、今後の営業状況や出店動向によっては投資回収が更に長期化する可能性があり、その回収状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

TSUTAYA事業について

当社グループは、当社の連結子会社であるプラスメディアコーポレーション株式会社にてカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイジーとして、CD・DVD等のレンタルショップ「TSUTAYA（ツタヤ）」を33店舗運営しております。（平成25年3月末現在）

ビデオレンタルの事業環境は、発売されるコンテンツの成否によって影響を受ける傾向にあり、近年音楽ソフト、映像ソフトのインターネット配信の拡大による一次流通市場の縮小や他社との競合等により、低価格化の流れが進んでいる状況にあります。このような状況下において今後発売されるコンテンツが質、量ともに低下した場合やレンタルの提供価格が著しく低下する状況が続いた場合には当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

コンプライアンス体制について

当社グループは、国内外の法令遵守と社会規範の尊重とを目的として、内部監査体制の整備を進め、コンプライアンス管理委員会を常設機関とするなどして、グループ全体の意識向上を通じたコンプライアンスの徹底を図っております。

しかしながら、将来管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

（２）法的規制について

再販売価格維持制度について

当社グループが展開するブックオフ事業における主力商品である書籍・CDは、いずれも私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」）の適用が除外された著作物であり、再販売価格維持制度（以下、「再販制度」）のもとで一次流通市場を形成しております。将来、独占禁止法や再販制度の見直しが実施された場合は、各商品の流通システムが大きく変わることが予想されますが、当社事業及び当社グループの経営成績に与える影響は現段階では予測困難です。

古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱いリユース商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古の書籍・CD・DVD等及びゲームソフトの買取を行う場合は、相手方の真偽を確認するため、相手方の住所、氏名、職業、年齢を確認するか、またはこれらが記載された文書の交付を受けなければならない。（同法第15条）
- ・上記の相手方確認義務を履行すべき買取取引の場合は、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。（同法第16条。ただし、通達により、「書籍」の特徴の記載については緩和措置が認められております。）

なお、一般顧客から買い取った商品が盗品または遺失物であると判明した場合は、民法の規定により、2年以内であればこれを無償で被害者等に回復することとされております。当社グループでは、古物買取時の相手方確認や、帳簿等への記載及びその保管など、古物営業法に基づく取引記録の確認・保管措置を適切に実施しており、盗品の買い取りが判明した場合は、被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

各都道府県の条例について

当社グループは、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。なお、当社本店所在地である神奈川県「神奈川県青少年保護育成条例」において、当社に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

- ・青少年（18歳未満）から古物を買取る場合には保護者の同意を必要とする。

当社は、条例の趣旨に則り、青少年の健全な育成の観点から、定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいります。

短時間労働者(パートタイマー等)への厚生年金の適用拡大について

現在、当社グループでは、原則1～2名の社員と学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております(平成25年3月末時点での当社グループ短時間労働者雇用者数:9,399人)。今後、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合等には、当社グループが負担する保険料及び労務管理費用の増加などが発生し、当社グループの店舗運営や経営成績が影響を受ける可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、商品を買う際、古物営業法に基づき、顧客の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けるなどして当該顧客の個人情報を取得しますが、これらの個人情報については、施錠管理が施されたキャビネット等に保管するなどして厳重に管理しております。

また、当社グループが個人顧客から買取する商品の中には個人情報が保存できる商品があり、これらの商品については顧客からの買取前に個人情報の削除をお願いしていることに加え、買取後も当社グループもしくは取引業者を利用して商品内の情報の有無の確認と保存されていた情報を適切に削除するオペレーションを行っております。

また、当社の連結子会社であるブックオフオンライン株式会社では、注文時に配送先の住所、氏名と合わせてクレジットカードの情報を取得しております。クレジットカード情報を含めた取引データについてデータセンター内のサーバー上に保存しており、同サーバーについて厳重なセキュリティ対策を行っております。

当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」の規定及びその趣旨に基づき、社内管理体制やFC加盟店への教育指導、外部からの不正アクセス等に対する対策などを強化して、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うとともに、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人から損害賠償請求等がなされる可能性があるうえ、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、連結ベースで平成25年3月期末において8,935百万円(連結総資産に対して22.6%)であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従い契約違約金の支払が必要となる場合があります。

(4) 自然災害について

当社グループは、日本全国、海外3ヶ国(米国、フランス、韓国)に店舗の展開をしているほか、「BOOKOFF Online」の倉庫拠点を神奈川県に構えております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成22年2月16日の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「当プラン」)の導入を決議いたしました。また、当該決議に基づき、当社は信託銀行に「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」)」を設定し、従持信託は設定後5年間にわたりブックオフコーポレーション従業員持株会(以下、「持株会」)が取得すると見込まれる規模の当社株式(743百万円、843,400株、1株につき882円)を平成22年3月に取得しました。

当プランでは、従持信託から持株会に対して定期的に当社株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に残余財産が存在した場合、受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。一方、当社は従持信託が株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、当社株価の下落により、信託終了時点において従持信託内に借入金残高がある場合には、保証契約に基づき、当社が当該借入金残高を弁済することになります。

なお、平成25年3月末時点において、従持信託が保有する当社株式は147,700株、含み損は29百万円(平成25年3月末時点終値685円)となっております。今後当社株価が従持信託の取得価格を上回って推移した場合、当含み損は減少いたしますが、逆に今後も下回って推移した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約について

当社は、「BOOKOFF」をはじめとする各種のリユース小売店舗のフランチャイズ展開を行うために、フランチャイズチェーン店が出店されるたびにフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の当事者は、フランチャイザーである当社と、フランチャイジーとなる加盟者です。当契約の要旨は、次のとおりです。

- (イ) 契約内容 当社は加盟者に対して、加盟者が「BOOKOFF」等の標章や当社が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店（以下、「FC加盟店」という。）の営業を行うことを許諾する。契約期間中、当社は、FC加盟店に対して、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、加盟者はこれについて、当社に一定の対価を支払う。
- (ロ) 契約期間 本契約の有効期間は、契約締結日より5年間とする。ただし、契約期間満了日の3ヶ月前までに、本部または加盟店のいずれから本契約を終了する旨の書面による意思表示がない場合は、本契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。
- (ハ) ロイヤリティ FC加盟店売上高の一定料率
- (ニ) 加盟料等 加盟料 固定額
開店指導料 固定額

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際しては、一部、見積り及び判断に基づく数値を含んでおります。見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、フランチャイズ加盟店に対するロイヤリティ及び商品販売に係る売掛金並びに店舗等の賃借に伴う保証金等の回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、全社的な見地による在庫水準と今後の新店計画等を勘案して、棚卸資産の評価減を計上しております。

売上割戻引当金

当社グループは、店舗で発行したスタンプの利用による売上割戻見込額について、売上割戻引当金を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当社グループは、不採算店の見直しと、戦略的な店舗リプレイスのための退店等で発生する損失の見積額について、店舗閉鎖損失引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は19,351百万円（前連結会計年度末は18,766百万円）となり、585百万円増加しました。業容の拡大に伴い商品が1,261百万円増加、受取手形及び売掛金が126百万円増加した一方で、現金及び預金が1,220百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は20,103百万円（前連結会計年度末は19,217百万円）となり、886百万円増加しました。償却により無形固定資産が388百万円減少した一方で、出店投資等による資産の取得により、有形固定資産が476百万円増加、投資等が798百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は24,205百万円（前連結会計年度末は23,596百万円）となり、608百万円増加しました。長短借入金が増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産残高は15,249百万円（前連結会計年度末は14,386百万円）となり、863百万円増加しました。剰余金の配当を行った一方、当期純利益が計上されたことにより利益剰余金が599百万円増加したこと、また「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」より当社従業員持株会への株式売却が進んだことにより自己株式が208百万円減少したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高76,670百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益1,914百万円（同44.2%減）、経常利益2,366百万円（同37.8%減）、当期純利益1,058百万円（同43.3%減）となりました。

（売上高）

売上高は、前連結会計年度に比して953百万円増加いたしました。ブックオフ事業及びリユース事業における新規店舗の出店や、オンライン事業の業容拡大が主な要因です。

（売上原価）

売上原価は、前連結会計年度に比して458百万円減少いたしました。新規出店やオンライン事業の売上増加に伴い売上原価が増加した一方で、「BOOKOFF」既存店と「TSUTAYA」店舗ならびに新刊書店事業で売上減少に伴い売上原価が減少したことが主な要因です。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して2,930百万円増加いたしました。TVCMなど販売促進を強化したことによる広告費の増加や水道光熱費の増加に加え、ブックオフ事業及びリユース事業における新規店舗の出店に伴うパート・アルバイト給与、地代家賃の増加や什器・備品への投資に伴う消耗品費の増加が主な要因です。

（営業外損益）

営業外収益は、前連結会計年度に比して6百万円増加、営業外費用は74百万円減少いたしました。営業外収益の減少は、子会社向けの貸付債権等に対して為替差益が発生した一方で、負ののれん償却額が減少したことが主な要因です。営業外費用は、支払利息が減少したことが主な要因です。

（特別損益）

特別利益は、前連結会計年度に比して190百万円減少、特別損失は63百万円減少いたしました。特別利益の減少は、前連結会計年度に計上した「移転補償金」117百万円及び「災害損失引当金戻入額」44百万円が当連結会計年度では計上されなかったことが主な要因です。特別損失の減少は、減損損失が減少したことが主な要因です。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、リユースのインフラとなるべく、衣料品やスポーツ用品等のリユース商材を「BOOKOFF」店舗に組み合わせた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」都市型大型店を中心に出店を進めてまいります。「BOOKOFF SUPER BAZAAR」は、複合することでの商材や顧客層の広がりを収益の拡大に繋げていく考えであり、平成26年3月期は5館の出店を計画しております。出店時の立ち上げりに重点を置きながら、早期収益化を図ってまいります。

店舗の継続的な出店に加え、中長期で更なる事業拡大を見据え、新規事業を立ち上げます。平成26年3月期は試験的に展開することに伴う先行投資が影響し、販売費及び一般管理費が増加する見込みです。

各セグメントで行う取り組みは次のとおりです。

（ブックオフ事業）

平成26年3月期の出店は、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」5館、「BOOKOFF」4店（うち「BOOKOFF」都市型大型店は1店）の出店を見込んでおります。既存店は、仕入向上のための取り組みと同時に、仕入した商品を最大の売上につなげるために、引き続き販売価格や販売促進の施策見直しを行います。また、トレーディングカード・中古携帯電話・プライベートブランド商品の取り扱いを拡大することにより、新規利用の客数増加につなげてまいります。

オンライン事業につきましては、ECサイト「BOOKOFF Online」の業績が引き続き好調のため、継続的な投資を行うことによって利用客数の増加につなげて収益の向上を図ります。

（リユース事業）

平成26年3月期の出店は、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」5館の出店を見込んでおります。

「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を継続的に出店することで増収を図り、リユース市場におけるシェア拡大を進めてまいります。

（パッケージメディア事業）

「TSUTAYA」店舗は競合関係が厳しく、新品CD等販売も市場が縮小傾向にありますが、引き続き販売費及び一般管理費の削減により収益性向上を図っていく考えです。

（その他）

中長期で更なる事業拡大を見据え、新規事業を立ち上げます。平成26年3月期は試験的に展開することに伴う先行投資が影響し、販売費及び一般管理費が増加する見込みです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社の店舗投資等を中心に総額3,497百万円の投資を実施いたしました。

ブックオフ事業においては、店舗の新規出店及び改装等で1,394百万円、店舗の賃借に係る差入保証金で545百万円、店舗の譲受けによるのれんで62百万円、店舗のPOSレジやオンラインのデータベースにかかるシステム改修等で244百万円の設備投資を実施しました。

リユース事業においては、店舗の新規出店及び改装等で753百万円、店舗の賃借に係る差入保証金で194百万円、店舗のPOSレジの改修等で35百万円の設備投資を実施しました。

パッケージメディア事業においては、店舗の新規出店及び改装等で129百万円、店舗の賃借に係る差入保証金で13百万円の設備投資を実施しました。

その他、全社共通等のものとして123百万円の設備投資を実施しました。

尚、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループでは店舗の土地及び建物本体は、原則として賃借しており、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	器具備品 及び建設 仮定	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
提出会社直営店舗									
札幌宮の沢店など12店舗	札幌市 西区他	ブックオフ 事業	店舗	128,638	7,209	-	15,614	151,463	17 (87)
青森東バイパス店など4店舗	青森県 青森市他	〃	〃	37,223	5,629	-	122	42,975	4 (23)
盛岡茶畑店	岩手県 盛岡市	〃	〃	13,436	442	-	30	13,909	1 (6)
仙台松森店など7店舗	仙台市 泉区他	〃	〃	59,002	7,389	-	16,939	83,331	11 (70)
秋田仁井田店など6店舗	秋田県 秋田市他	〃	〃	32,656	4,196	-	1,628	38,481	7 (27)
7号酒田店など8店舗	山形県 酒田市他	〃	〃	56,588	7,224	-	6,283	70,097	10 (40)
玉戸モール店など11店舗	茨城県 筑西市他	〃	〃	82,669	10,061	-	17,906	110,637	13 (69)
太田高林店など8店舗	群馬県 前橋市他	〃	〃	61,748	7,482	-	28,050	97,281	12 (70)
川口領家店など23店舗	埼玉県 川口市他	〃	〃	197,855	8,912	-	24,580	231,348	27 (189)
船橋市場店など17店舗	千葉県 船橋市他	〃	〃	189,291	13,890	-	62,580	265,762	22 (142)
町田金森店など81店舗	東京都 町田市他	〃	〃	901,614	74,689	-	797,434	1,773,737	116 (860)
相模原駅前店など51店舗	相模原市 中央区他	〃	〃	478,123	43,373	-	94,823	616,321	83 (478)
富士吉田店など8店舗	山梨県 富士吉田市 他	〃	〃	50,997	6,957	-	245	58,200	8 (41)
岐阜オーキッドパーク店	岐阜県 岐阜市	〃	〃	1,308	602	-	30	1,941	1 (5)
静岡榛原店	静岡県 牧之原市	〃	〃	6,008	470	-	30	6,509	1 (5)
名古屋滝ノ水店など31店舗	名古屋市 緑区他	〃	〃	270,014	29,191	-	64,999	364,205	40 (225)
三重名張店など7店舗	三重県 名張市他	〃	〃	71,226	10,240	-	26,404	107,871	10 (55)
京都三条駅ビル店など6店舗	京都市 東山区他	〃	〃	45,197	12,871	-	19,126	77,194	18 (61)
泉大津店など10店舗	大阪府 泉大津市他	〃	〃	67,861	8,656	-	380	76,898	14 (85)
2号神戸長田店など7店舗	神戸市 長田区他	〃	〃	50,248	7,895	-	8,120	66,264	7 (58)
奈良法華寺店	奈良県 奈良市	〃	〃	10,345	2,850	-	30	13,227	1 (9)
和歌山国体道路店など2店舗	和歌山県 和歌山市他	〃	〃	16,478	1,228	-	6,117	23,825	2 (20)
岡山西長瀬店など4店舗	岡山市 北区他	〃	〃	37,475	5,375	-	1,659	44,510	5 (27)

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び建設 仮勘定	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
広島大手町店など4店舗	広島市 中区他	〃	〃	64,614	6,646	-	14,370	85,631	5 (44)
福岡博多口店など5店舗	福岡市 博多区他	〃	〃	65,408	8,221	-	28,727	102,358	7 (37)
鹿児島中山バイパス店	鹿児島県 鹿児島市	〃	〃	4,144	599	-	30	4,775	1 (5)
関係会社直営店舗への貸与設備 等 ブックオフロジスティクス㈱ 東名横浜ロジスティクスセン ター	横浜市 瀬谷区	〃	物流セン ター	7,508	0	-	134	7,642	- -
ブックオフオンライン㈱ 東名横浜ロジスティクスセン ター	横浜市 瀬谷区	〃	〃	99,751	-	-	-	99,751	- -
ブックオフネクスト㈱ なんば戎橋店	大阪市 中央区	〃	店舗	47,424	6,703	-	-	54,127	- -
FC加盟店への貸与設備 桐生相生店など	群馬県 桐生市他	〃	〃	3,206	6,541	-	-	9,747	- -
本部	相模原市 南区	〃	事務所	1,297	5,557	-	14,911	21,765	101 (2)
ブックオフ事業計	-	-	-	3,159,365	311,111	-	1,251,319	4,721,796	544 (2,740)
提出会社直営店舗 リユース札幌屯田店など 2店舗	札幌市 北区他	リユース 事業	店舗	16,615	208	-	61	16,885	2 (11)
リユース仙台松森店など 5店舗	仙台市 泉区他	〃	〃	63,212	5,153	-	19,697	88,063	9 (41)
リユース50号水戸元吉田店 など3店舗	茨城県 水戸市他	〃	〃	43,940	476	-	28,592	73,009	6 (19)
リユース高崎上大類瀬店など 3店舗	群馬県 高崎市他	〃	〃	60,989	3,494	-	42,387	106,871	7 (26)
リユース17号北上尾店など 6店舗	埼玉県 上尾市他	〃	〃	43,138	3,770	-	33,949	80,858	10 (41)
リユース東千葉祐光店など 6店舗	千葉市 中央区他	〃	〃	86,792	5,349	-	67,231	159,373	13 (53)
リユース花小金井店など 15店舗	東京都 小平市他	〃	〃	215,908	14,415	-	105,989	336,313	28 (113)
リユース16号相模原富士見店 など23店舗	相模原市 中央区他	〃	〃	235,253	17,493	-	134,860	387,606	56 (183)
リユース甲府向町店	山梨県 甲府市	〃	〃	1,879	98	-	30	2,008	1 (6)
リユース岐阜オーキッドパー ク店	岐阜県 岐阜市	〃	〃	1,537	29	-	30	1,597	1 (4)
リユース名古屋滝ノ水店など 11店舗	名古屋市 緑区他	〃	〃	120,952	5,932	-	84,908	211,793	24 (91)
リユースイオンモール鈴鹿ペ ルシティ店など3店舗	三重県 鈴鹿市他	〃	〃	60,531	2,973	-	45,588	109,093	7 (25)
リユース2号神戸長田店など 2店舗	神戸市 長田区他	〃	〃	15,909	3,485	-	92	19,487	5 (24)
リユース広島大手町店など 4店舗	広島市 中区他	〃	〃	61,143	4,307	-	25,335	90,786	8 (33)

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	器具備品 及び建設 仮勘定	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
リユースノース天神店など2 店舗	福岡市 中央区	〃	〃	27,483	3,643	-	33,998	65,125	3 (7)
関係会社直営店舗への貸与設備 プラスメディアコーポレー ション(株) HARDOFF厚木戸室店など 10店舗	神奈川県 厚木市他	リユース事 業	店舗	26,934	2,461	-	-	29,396	- -
本部	相模原市 南区	〃	事務所	2,124	51	-	1,132	3,308	33 -
リユース事業計	-	-	-	1,084,347	73,345	-	623,887	1,781,580	213 (677)
関係会社直営店舗への貸与設備 プラスメディアコーポレー ション(株) TSUTAYA古淵駅前通り店など 11店舗	相模原市 南区他	パッケージ メディア事 業	店舗	42,020	2,774	-	349	45,144	- -
パッケージメディア事業計	-	-	-	42,020	2,774	-	349	45,144	- -
全社資産	-	-	-	72,347	3,085	141,643 (303.53)	54,890	271,966	75 (11)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
ブックオフロジスティクス (株) 東名横浜ロジスティクセン ターなど	横浜市 瀬谷区他	ブックオフ 事業	物流センター	7,964	10,294	-	-	18,259	17 (42)
ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティクセン ター	横浜市 瀬谷区	ブックオフ 事業	物流センター	70,059	32,473	-	18,740	121,273	39 (244)
ブルスメディアコーポレー ション(株) HARDOFF古淵駅前店など10店 舗	相模原市 南区他	リユース事業	店舗	24,704	3,816	-	-	28,521	16 (37)
ブルスメディアコーポレー ション(株) TSUTAYA古淵駅前通り店など 41店舗	相模原市 南区他	パッケージ メディア事業	"	232,034	40,034	-	498	272,567	111 (389)
ブルスメディアコーポレー ション(株) KID-O-KIDカインズモール名 古屋みなと店	名古屋市 港区	その他	"	6,901	463	-	-	7,365	2 (4)
ブックオフネクスト(株) なんば戎橋店	大阪市 中央区	ブックオフ 事業	"	2,542	-	-	12,238	14,781	2 (19)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品・建 設仮勘定	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
BOOKOFF U.S.A. INC. BOOKOFF San Diego Store など	アメリカ合衆 国 カルフォルニ ア州他	ブックオフ 事業	店舗	102,204	108,629	-	31,103	241,937	13 (49)
BOOKOFF FRANCE E.U.R.L. Paris Opéra Store など	フランス共和 国 パリ市	ブックオフ 事業	店舗	25,379	11,641	-	-	37,021	3 (12)
SCI BOC FRANCE	フランス共和 国 パリ市	ブックオフ 事業	店舗	189,128	699	-	-	189,828	- -

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 本部、商品センター、店舗等の建物に対する年間の賃借料は、10,940,416千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場 面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社直営店舗 サミットストア砧店	ブックオフ 事業	店舗	73,740	22,328	自己資金及び 借入金・リース	平成25年3月	平成25年4月	759
守口ジャガータウン店	ブックオフ 事業	店舗	114,641	12,556	自己資金及び 借入金・リース	平成25年2月	平成25年4月	990
新宿駅西口店	ブックオフ 事業	店舗	202,749	91,788	自己資金及び 借入金・リース	平成25年2月	平成25年5月	990
407号太田飯塚店	ブックオフ 事業	店舗	84,100	20,520	自己資金及び 借入金・リース	平成25年6月	平成25年8月	990
四日市日永店	ブックオフ 事業	店舗	112,857	11,637	自己資金及び 借入金・リース	平成25年10月	平成26年2月	1,023
ブックオフ事業計			588,087	158,829				
リユース守口ジャガータウン店	リユース 事業	店舗	91,408	-	自己資金及び 借入金・リース	平成25年2月	平成25年4月	1,650
リユース407号太田飯塚店	リユース 事業	店舗	80,361	-	自己資金及び 借入金・リース	平成25年6月	平成25年8月	2,096
リユース四日市日永店	リユース 事業	店舗	78,684	-	自己資金及び 借入金・リース	平成25年10月	平成26年2月	1,485
リユース事業計			250,453	-				

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には店舗賃借に係る敷金・保証金のほか、リース資産も含まれております。

3. 複合施設におけるリユース事業店舗の敷金・保証金をブックオフ事業店舗の投資予定額として記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,473,200	19,473,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	96,000	19,433,200	28,800	2,552,294	28,800	2,746,083
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	40,000	19,473,200	12,000	2,564,294	12,000	2,758,083

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	30	26	134	60	12	15,371	15,633	-
所有株式数 （単元）	-	19,267	2,318	90,200	4,168	32	78,674	194,659	7,300
所有株式数の割合（％）	-	9.90	1.19	46.34	2.14	0.01	40.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式742,782株は、「個人その他」に7,427単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町 3 丁目 1 番13号	1,400,300	7.19
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町 1 丁目 1 番 1 号	1,283,000	6.58
丸善株式会社	東京都中央区日本橋 2 丁目 3 番10号	1,183,300	6.07
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式 会社	大阪府大阪市北区梅田 2 丁目 5 番25号	1,146,000	5.88
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市南区古淵 2 丁目14番 20号	1,125,045	5.77
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 丁目12番21号	833,300	4.27
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋 2 丁目 5 番10号	833,300	4.27
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 丁目 3 番 1 号	833,300	4.27
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚 3 丁目 4 番 7 号	750,000	3.85
ブックオフコーポレーション加盟店持株会	神奈川県相模原市南区古淵 2 丁目14番 20号	381,041	1.95
計	-	9,768,586	50.16

(注) 上記のほか、自己株式が742,782株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 742,700		
	(相互保有株式)		
	普通株式 35,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,688,200	186,882	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	-	-
総株主の議決権	-	186,882	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 4 個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ブックオフコーポ レーション株式会社	神奈川県相模原市 南区古淵 2丁目14番20号	742,700	-	742,700	3.81
株式会社ブックオフ ウィズ	香川県高松市六条 町1205-1	35,000	-	35,000	0.17
計	-	777,700	-	777,700	3.99

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式と認識している当社株式が、147,700株あります。これは、平成22年3月3日付で実施した野村信託銀行株式会社（ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口）への自己株式843,400株の譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

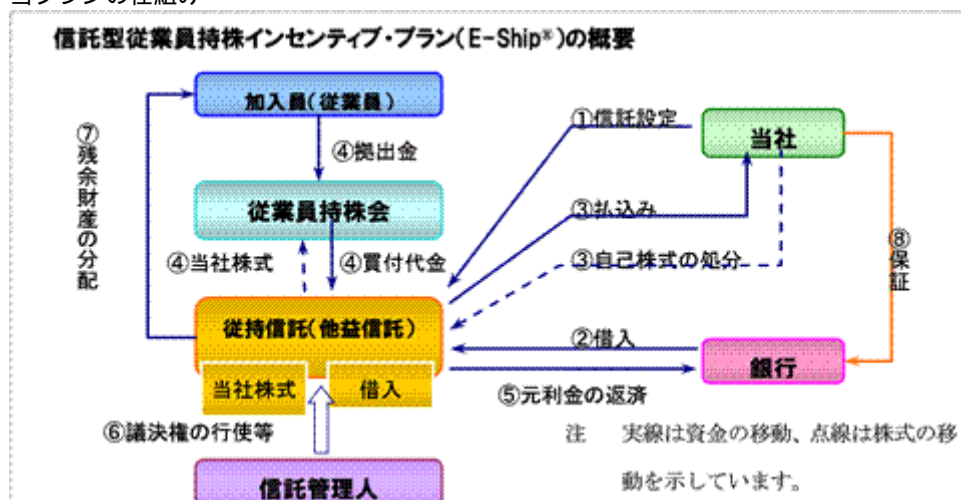
a. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会決議で、リユース専門店の総合館である「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の出店を通し、リユース社会のインフラになる目標に向かうためのインセンティブとして、また、従業員の自社株保有を推進することで企業価値向上への共通認識を持って業務遂行することを目的として、信託型従業員持株会インセンティブ・プランを導入しております。

当プランでは、当社が信託銀行に「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は設定後5年間にわたりブックオフコーポレーション従業員持株会（以下、「従持会」）が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から従持会に対して定期的に当社株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に残余財産が存在した場合、受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。一方、当社は従持信託が株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、当社株価の下落により、信託終了時点において従持信託内に借入金残高がある場合には、保証契約に基づき、当社が当該借入金残高を弁済することになります。

当プランの導入に伴い、当社は保有する自己株式1,546,108株（平成21年12月31日時点）のうち843,400株を当該信託へ一括して処分いたしました。

当プランの仕組み



当社が、受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定します。

従持信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、従持信託、銀行の三者間で従持信託の行う借入に対して 保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、従持信託の借入について保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け取ります。

従持信託は信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を譲り受けます。

従持信託は信託期間を通じ、上記 に従って取得した当社株式を、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に持株会に時価で売却します。

従持信託は持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金、及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利息等返済に充当します。

従持信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。

信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配されます。

信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき、当社が弁済します。

b. 従業員持株会に取得される予定の株式の総数

843,400株

c. 当該従業員所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす「ブックオフコーポレーション従業員持株会」会員。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	742,782	-	742,782	-

3【配当政策】

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。連結純利益に対する配当性向は25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保資金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会とし、9月30日及び3月31日を基準日とする年2回の剰余金配当を行うことができる旨を定款で定めております。しかしながら、現在まで中間配当の実績はありません。これは、当社の業態上、売上に季節要因があるため、中間時点では年度末の確定利益が把握できないことによるものですが、将来的には、中間配当の実施についても随時検討をしてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月22日 定時株主総会決議	464	25

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金3,692千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	979	1,440	942	800	786
最低(円)	507	729	469	541	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	688	671	678	700	709	740
最低(円)	650	628	653	667	655	683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役相談役		橋本 真由美	昭和24年 3月21日生	平成 3年 8月 当社入社 平成 6年 8月 当社取締役 平成15年 6月 当社常務取締役 平成18年 6月 当社代表取締役社長 平成19年 6月 当社取締役会長 平成25年 6月 当社取締役相談役（現任）	（注）1	50.1
取締役社長 (代表取締役)		松下 展千	昭和43年 9月22日生	平成 3年 4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成15年 1月 当社入社 平成17年 7月 当社執行役員IR 兼 関連事業担当 平成19年 4月 当社執行役員財務・法務・IR担当 平成19年 6月 当社専務取締役管理本部長 平成21年 6月 当社専務取締役 平成23年 6月 当社代表取締役専務 平成23年 9月 当社代表取締役社長（現任）	（注）1	16.6
取締役	常務執行役員	小金井 真吾	昭和49年 4月12日生	平成 9年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社直営事業部総括担当執行役員 平成17年10月 ブックオフ物流株式会社（現ブックオフロジスティクス株式会社）専務取締役 平成19年 8月 ブックオフロジスティクス株式会社代表取締役社長 平成19年10月 当社直営事業部ゼネラルマネージャー兼ブックオフロジスティクス株式会社取締役 平成20年 4月 当社常務執行役員営業本部長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成24年 4月 当社取締役常務執行役員（現任）	（注）1	27.1
取締役	執行役員	宮崎 洋平	昭和52年 1月17日生	平成11年 4月 アンダーセンコンサルティング株式会社（現アクセンチュア株式会社）入社 平成19年 2月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員企画本部長 平成20年 6月 当社取締役執行役員企画本部長 平成24年 4月 当社取締役執行役員 平成25年 4月 当社取締役執行役員 兼 株式会社ハグオール代表取締役社長（現任）	（注）1	3.2
取締役	執行役員	堀内 康隆	昭和51年 4月28日生	平成11年 4月 中央クーパース&ライブランドコンサルティング株式会社（当時）入社 平成16年 8月 トーマツコンサルティング株式会社（現デロイトトーマツコンサルティング株式会社）入社 平成18年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員管理副本部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成24年 4月 当社取締役執行役員 兼 経営企画部長 平成25年 4月 当社取締役執行役員（現任）	（注）1	2.9
取締役		鈴木 孝之	昭和18年 3月17日生	昭和43年 3月 株式会社西友ストア（現合同会社西友）入社 昭和63年 1月 パークレイズ証券会社（現パークレイズ証券株式会社）入社 平成 2年 6月 メリルリンチ証券会社（現メリルリンチ日本証券株式会社）入社 平成15年 1月 プリモリサーチジャパン代表（現任） 平成15年 6月 当社社外取締役（現任）	（注）1	37.4
取締役		土方 裕之	昭和30年12月22日生	昭和54年 4月 丸善株式会社入社 平成17年 7月 同社社長室長 平成18年 4月 同社取締役 兼 上席執行役員社長室長 平成20年 4月 同社常務取締役 平成21年 6月 当社社外取締役（現任） 平成22年 2月 CHIグループ株式会社（現丸善CHIホールディングス株式会社）取締役 平成22年 2月 株式会社図書館流通センター社外取締役 平成23年 4月 丸善株式会社代表取締役社長 平成24年 4月 同社常務取締役（現任）	（注）1	-
取締役		中野 捷夫	昭和19年10月 9日生	昭和43年 4月 櫻山株式会社（現株式会社オンワードホールディングス）入社 平成 7年 4月 株式会社ブックレット代表取締役社長 平成23年 3月 株式会社オンワードホールディングス顧問 平成23年 6月 当社社外取締役（現任） 平成24年 3月 株式会社オンワードホールディングス顧問（非常勤）	（注）1	3.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		野林 德行	昭和39年11月18日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成15年12月 株式会社ローソン入社 平成19年5月 株式会社ローソンチケット(現株式会 社ローソンHMVエンタテイメント)取締 役 平成19年6月 株式会社アイ・コンビニエンス(現株 式会社ローソンHMVエンタテイメント) 取締役 平成19年9月 株式会社ローソン執行役員マーケティ ングステーションディレクター 兼 サービス本部長 平成21年3月 同社執行役員エンタテインメント・ サービス本部長 平成22年2月 株式会社ローソンエンターメディア (現株式会社ローソンHMVエンタテイメ ント)代表取締役社長 兼 ライブ・エ ンタテインメント事業本部長 平成22年5月 同社代表取締役社長 平成22年12月 HMVジャパン株式会社(現株式会社ロー ソンHMVエンタテイメント)社外取締役 (非常勤) 平成23年5月 株式会社ローソンエンターメディア (現株式会社ローソンHMVエンタテイメ ント)取締役(非常勤) 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成23年9月 株式会社ローソンHMVエンタテイメント 取締役 平成25年3月 株式会社レッグス取締役(現任)	(注)1	10.0
取締役		佐藤善孝	昭和21年5月27日生	昭和44年3月 小学館販売株式会社(現株式会社小学 館)入社 平成9年3月 株式会社小学館マーケティング部長 平成15年6月 同社執行役員社長室長 平成19年5月 同社社長室顧問 平成24年6月 昭和図書株式会社顧問(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役		田村 英明	昭和35年5月27日生	昭和59年4月 石油資源開発株式会社入社 平成6年10月 公認会計士二次試験合格 平成7年9月 三優ビーディーオーコンサルティング 株式会社(現BDOコンサルティング株式 会社)入社 平成12年8月 東京共同会計事務所入所 平成14年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監 査法人)入所 平成16年4月 当社入社 経理部ゼネラルマネージャー 平成20年1月 当社管理本部付ゼネラルマネージャー 平成20年4月 当社監査役室ゼネラルマネージャー 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	3.2
監査役		明石 稔	昭和18年5月30日生	昭和37年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託 銀行株式会社)入行 平成7年2月 菱信ディーシーカード株式会社営業事 務部長 平成17年6月 リユースプロデュース株式会社(当 時)常勤監査役 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	(注)2	-
監査役		原田 一進	昭和44年2月23日生	平成3年4月 千代田生命保険相互会社(現ジブラル タ生命保険株式会社)入社 平成5年10月 公認会計士二次試験合格 平成6年2月 国際第一監査法人(現KDA監査法人)入 所 平成10年7月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入所 平成11年9月 株式会社ベルパーク入社 同社取締役管理運営副部長 平成12年1月 同社取締役経営企画室長 平成13年4月 IPO&IR SUPPORT開業 代表 平成16年5月 株式会社モブキャスト社外監査役 平成16年12月 同社取締役C.F.O. 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年1月 株式会社モブキャスト入社 同社経営企画室長 平成24年7月 同社執行役員経営企画室長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		池田 正美	昭和28年11月19日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年10月 同社スムーズシステム推進本部SS推進 部情報化推進プロジェクトチームリー ダー 平成20年4月 同社事業企画推進室長 平成21年11月 同社教育・出版流通ソリューション本 部副本部長 平成22年8月 丸善書店株式会社社外監査役（現任） 平成22年11月 株式会社文教堂グループホールディン グス社外取締役（現任） 平成23年7月 株式会社ジュンク堂書店社外取締役 平成24年9月 株式会社ジュンク堂書店社外監査役 （現任） 平成24年10月 大日本印刷株式会社hontoビジネス本部 事業統括ユニット副ユニット長（現 任） 平成25年6月 当社社外監査役（現任）	(注)3	1.0
計						154.9

(注) 1. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

2. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

3. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 取締役 鈴木孝之、土方裕之、中野捷夫、野林徳行及び佐藤善孝は、社外取締役であります。

5. 監査役 明石稔、原田一進及び池田正美は、社外監査役であります。

6. 取締役 鈴木孝之、監査役 明石稔及び監査役 原田一進を東京証券取引所の定めによる独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7. 当社は経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の活性化・監督執行の強化をめざして、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社として、社外取締役を含む取締役会、社外監査役を含む監査役会、役付取締役と取締役会で会議構成員に選任された取締役及び執行役員並びに常勤監査役が参加する経営会議、部長・室長を含む運営協議報告会、及び、内部監査部からなる企業統治体制を採用しております。

会社の機関の概要

(取締役会)

取締役会は10名で構成されております（平成25年6月24日現在）。そのうち社内取締役（常勤取締役）は、代表取締役社長を含む5名です。

取締役会は社外取締役、全監査役の参加を得る毎月1回の定時取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会では経営に関する重要な事項や事業計画等について適正な議論のもとに意思決定がなされ、予算及び業務の進行状況について確認しております。

(経営会議・運営協議報告会)

当社は、各部署及び各関係会社のレポートラインを明らかにし権限と責任を明確化するため、執行役員制を採用しております。

迅速な意思決定を実現するため、社内取締役（常勤取締役）及び執行役員による経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。この経営会議には、必要に応じて部長等も参加し、営業報告、各種懸案事項、取締役会の議題及び業務に関する重要事項を主な付議事項とし、当社グループの経営に関わる重要な事項の協議、決定が行われています。

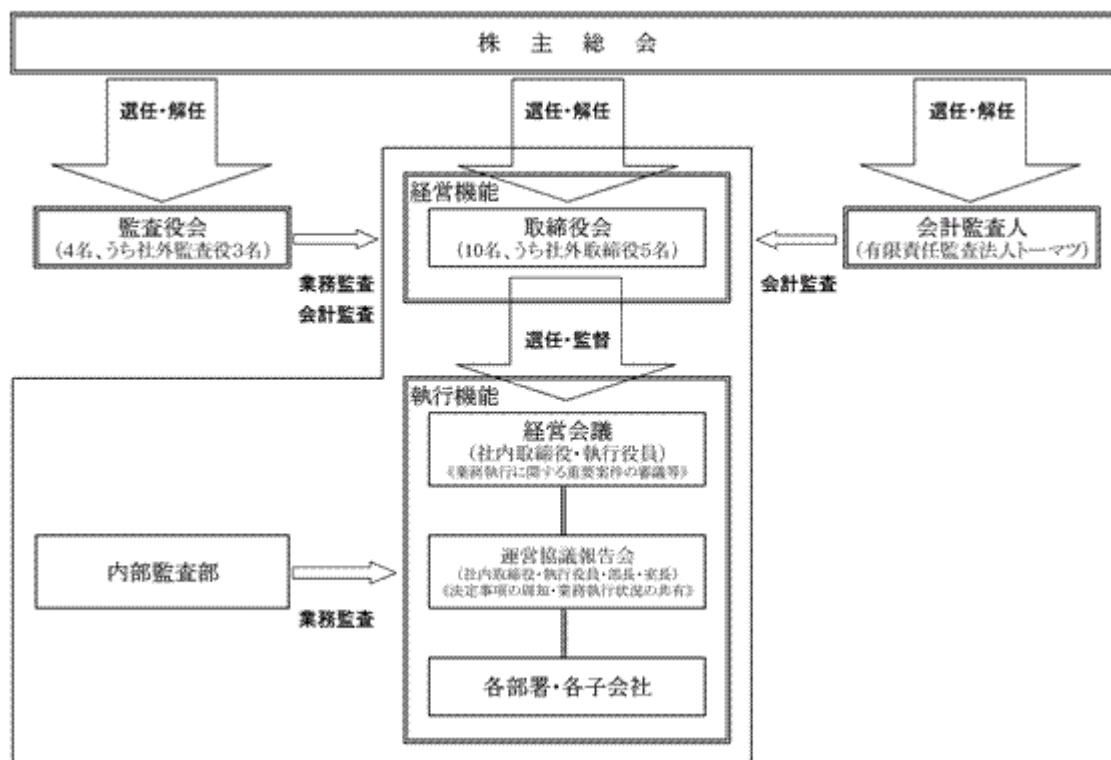
加えて、当社では、運営協議報告会を原則として毎週開催しております。この運営協議報告会には社内取締役（常勤取締役）、執行役員及び部長・室長が参加し、経営会議における決定事項の周知と当社グループの業務執行に関わる情報を共有することにより、迅速かつ適切な業務執行を行うことのできる体制としております。

(監査役会・内部監査部)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。特に、常勤監査役については取締役会のみならず、経営会議及び運営協議報告会等の社内の重要な会議にすべて出席することになっており、取締役及び執行役員の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査部を設置し5名を配置しております。年間を通じて必要な内部監査を随時行っており、その結果は内部監査部より代表取締役及び常勤監査役に直接報告されるほか、運営協議報告会において社内取締役（常勤取締役）、執行役員及び部長・室長にも報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



企業統治の体制を採用する理由

当社の事業の内容、業務等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ、健全性（適法性と株主価値の向上）と透明性を維持するための企業統治の体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重点を置いた体制を採用しております。

- リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．当社は、コンプライアンスが事業の発展と継続の大前提であることを踏まえて、その基本原則として「コンプライアンス・ガイドライン」を制定し、当社グループの役員及び従業員が社会を構成する一員として国内外の法令を遵守し、社会規範を尊重して行動することを義務付けます。
 - ロ「コンプライアンス・ガイドライン」では、経営理念である「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」をすべての出発点とし、その実現のための具体的指針として、ステークホルダー（従業員、お客様、株主・投資家、フランチャイズ加盟店、取引先、社会等）との関係において守るべき規範や、役員及び従業員の具体的行動指針を規定し、その遵守・実行を徹底することを求めています。
 - ハ．当社は、「コンプライアンス・ガイドライン」に基づき、内部通報窓口を設置しております。当社グループの役員及び従業員は、グループ各社の役員または従業員による法令違反及び社内規程違反（法令及び社内規程遵守に関する重要な事実を含む）を発見した場合は、コンプライアンス管理委員長及び社外弁護士を情報受領者とする内部通報窓口へ直接報告するものとしております。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者に不利益が及ばないことを確保しております。
 - ニ．当社は、コンプライアンスの体制を整備するために、社長により指名された執行役員を委員長とする「コンプライアンス管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとし、当社グループのコンプライアンス体制整備と問題点の把握に努め、取締役会など当社グループの各会議体でコンプライアンスに関する提言や報告などを適宜行います。
また、コンプライアンス管理委員会では、「コンプライアンス・ガイドライン」の適宜見直しや、浸透を図るための施策の提案等を行うほか、常勤監査役及び内部監査部長の出席を求め、同ガイドラインの遵守体制確保の検証を行っています。
 - ホ．当社取締役及び執行役員は、当社グループの役員及び従業員が国内外の法令と社内規程を遵守し、社会規範に則った行動を取るよう徹底させるために、当社グループの役員及び従業員に対してコンプライアンスに関する教育研修を実施します。
 - ヘ．社長が内部監査部を直轄し、内部監査部は当社グループの内部監査を実施または統括し、社長に内部監査の結果について適宜報告します。
 - ト．当社は、反社会的勢力との関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然と対応するものとし、当社の役員及び従業員に対してその徹底を図ります。
 - ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会ほか、取締役の職務執行に係る記録文書（電磁的な記録を含む）及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理します。
 - ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．当社は、当社グループの事業環境を適時的確に把握してリスクに対応するために、社長により指名された執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」は、関係する部署の長またはこれに準じる者をメンバーとして、以下のリスクについて検証し、その結果を随時取締役会に報告します。
 - 法令の新設や改廃、情報通信技術の進化等により事業環境が大きく変化するリスク
 - 事業の収益性の監視及び財務バランスの確保
 - 財務報告の適正性の確保
 - 当社グループの役員及び従業員の不適切な業務執行によるリスク
 - その他、取締役会が重要と判断するリスク
 - ロ．「リスク管理委員会」は、災害や事故、その他事業活動に重大な支障が生じた場合に備えて、緊急対応体制を整備します。
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社は、監査役会を設置します。また、経営と執行の分離による迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を採用します。
 - ロ．当社は、社外取締役及び社外監査役を含めた全ての役員が出席する取締役会を毎月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。
 - ハ．当社は、当社グループの経営に関わる重要な事項を協議、決定する機関として、取締役会のほかに、経営会議（役付取締役、取締役会で会議構成員に選任された取締役及び執行役員、並びに常勤監査役が参加する会議）を原則として毎週1回開催します。
 - ニ．当社は、当社グループの業務執行に係わる情報を各部門で共有し、迅速かつ適切な業務執行が行われる体制を確保するため、運営協議報告会（社内取締役、常勤監査役、執行役員、各部署の長（内部監査部を含む））が参加する会議）を原則として毎週1回開催します。
 - ホ．当社代表取締役、業務を執行する取締役は、取締役会などの重要な会議において随時その業務執行状況を報告します。
 - ・財務報告の適正性を確保するための体制
 - イ．適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めます。
 - ロ．総務部は、信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の体制を構築します。
 - ハ．内部監査部は、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正を行うよう指示するとともに、その内容を社長に適宜報告します。
 - ・当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社は、当社グループの業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、同規程において関係会社を当社グループの一部と位置づけ、当社グループ統一の「職務権限・稟議決裁基準表」を適用するとともに、関係会社に関する重要事項については当社取締役会または経営会議においてその決裁を行うこと等により、関係会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制を整えています。
 - ロ．内部監査部は、当社グループにおける内部監査を自ら実施または統括します。
 - ハ．監査役は、当社グループの業務執行の適正性を確保するために、内部監査部、会計監査人及びグループ各社の内部監査担当部門及び監査役と緊密に連携します。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
監査役より、監査役の職務を補助すべき使用人の設置について申し出があった場合には、総務部を管掌する執行役員は常勤監査役と協議の上で人選を行います。なお、当使用人に関する人事については、常勤監査役の事前の同意を得るものとします。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社は、各部署及び当社グループにおいて業務執行の適正性を確保するために、監査役との経営情報の共有を推進します。常勤監査役は、業務に関する重要な意思決定の過程とその執行状況を把握するために、取締役会、経営会議及び運営協議報告会のほか、重要な会議に出席します。
 - ロ．当社取締役及び執行役員は、以下に定める事項について、事実を認識した時点で速やかに常勤監査役に報告します。
 - グループ各社、または各社の役員及び従業員による法令違反（またはその恐れがある）事項に関する全ての事項
 - 社内規程違反に関する全ての事項
 - 当社グループの信用を大きく毀損させる恐れのある事項
 - 当社グループの業績または財務状況に大きな影響を与える事項
 - その他総務部を管掌する執行役員が必要と判断した事項
- ハ．当社グループの役員及び従業員は、内部監査部または監査役から業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を求められたときは、迅速かつ誠実に対応します。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である鈴木孝之氏からは、株主に対する利益の還元、社外に対する開示のあり方、資本市場における企業価値の判断基準等の様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役である土方裕之氏からは、外部株主の視点から、また大手書店における豊富な経験及び幅広い識見から、経営に対する様々な助言等をいただいております。同氏は、平成25年3月31日現在の当社大株主（第3順位、発行済株式総数の6.07%を保有）である丸善株式会社の常務取締役を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、店舗施設工事及び什器等に関する取引関係があります。

社外取締役である中野捷夫氏からは、「BOOKOFF」のフランチャイズ加盟企業を長年経営されてきた経験から、経営に対する様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である野林德行氏からは、他社での経営に携わった経験と専門的な識見から、小売業におけるサービスのあり方、販売促進及びマーケティング等に対して様々な助言等をいただいております。同氏は、株式会社レッグスの取締役を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、広告企画及び販促用制作物等に関する取引関係があります。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役である佐藤善孝氏からは、大手出版社における豊富な経験及び幅広い識見から、経営に対する様々な助言等をいただいております。同氏は、昭和図書株式会社の顧問を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である明石稔氏からは、金融機関における長年の職務経験と、それに基づく識見を活かし、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。また、同氏は当社の主要取引銀行の出身者であります。銀行に依頼したり、銀行より要請を受けた経緯はなく、同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である原田一進氏からは、会計に関する専門知識、監査法人における監査業務の経験及び経営コンサルティング・内部監査・経営企画等の職務の経験を活かし、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏は、株式会社モブキャストの執行役員経営企画室長を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である池田正美氏からは、外部株主の視点から、また他社での業務執行者及び社外取締役並びに社外監査役としての豊富な経験及び幅広い識見から、経営全般に対する様々な助言等をいただいております。同氏は、平成25年3月31日現在の当社大株主（第2順位、発行済株式総数の6.58%を保有）である大日本印刷株式会社のhontoビジネス本部事業統括ユニット副ユニット長を兼務しております。同社と当社並びに当社子会社との間には、商品仕入等に関する取引関係があります。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

これら社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できるよう、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行っております。また、常勤監査役が、社内の重要会議に出席することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、社外監査役との共有を随時行っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する具体的な基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としています。同制度の定める独立性の基準及び開示加重要件への該当がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されるため、鈴木孝之氏、明石稔氏及び原田一進氏を独立役員に指定しております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間に、特別な利害関係はありません。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定有限責任社員 業務執行社員：米澤英樹（継続監査期間は当期を含め2会計期間）、鳥居宏光（継続監査期間は当期を含め7会計期間）

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6人 その他 8人

役員報酬等

取締役報酬額及び監査役報酬額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会の決議により、取締役については月額18,500千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない）、監査役については月額3,000千円以内と定められております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職金	
取締役 (社外取締役を除く)	78,990	78,990	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,700	14,700	—	—	—	1
社外役員	40,992	40,992	—	—	—	7

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
57,000	5	業務執行に関する職務の対価

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、会長、社長及び独立役員たる社外取締役による役員等報酬検討会議において、会社の業績及び各取締役の会社への貢献度等を勘案し決定することとしており、本方針は取締役会において決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

- (注) 1．期末現在の人員は、取締役14名（うち社外取締役7名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。
- 2．取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3．支給人数には、平成24年6月23日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおり、無報酬の取締役3名（うち社外取締役3名）及び無報酬の監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおりません。
- 4．当社定款において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を社外取締役及び社外監査役との間で締結することができる旨を定めております。当社と社外取締役及び社外監査役との間では責任限定契約を締結しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 255,567千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士急行(株)	100,000	50,200	安定株主対策
上新電機(株)	50,000	40,900	安定株主対策
(株)三洋堂書店	15,200	13,634	安定株主対策
丸善ＣＨＩホールディングス(株)	60,000	12,780	安定株主対策
(株)レッグス	200	10,880	安定株主対策
(株)八千代銀行	2,300	4,678	安定株主対策
(株)山梨中央銀行	5,000	1,840	安定株主対策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,021	安定株主対策
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	675	安定株主対策

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士急行(株)	100,000	74,400	安定株主対策
(株)ありがとうサービス	36,000	57,600	安定株主対策
上新電機(株)	50,000	44,900	安定株主対策
丸善ＣＨＩホールディングス(株)	60,000	14,700	安定株主対策
(株)三洋堂ホールディングス	15,200	13,756	安定株主対策
(株)レッグス	20,000	11,100	安定株主対策
(株)八千代銀行	2,300	7,164	安定株主対策
(株)山梨中央銀行	5,000	2,145	安定株主対策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,383	安定株主対策
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	995	安定株主対策

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,315	4,315	-	-	(注)
上記以外の株式	40,634	40,000	1,577	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の員数及び選任決議要件

当社は、取締役を14名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項**自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役として広く人財の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める額を限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、現在のところ責任限定契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	54,000	-	50,000	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	54,000	-	50,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**(前連結会計年度)**

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第22期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,165	4,630,796
受取手形及び売掛金	959,203	1,085,791
商品	9,560,108	10,821,399
貯蔵品	28,156	27,089
繰延税金資産	485,086	568,743
その他	1,883,446	2,217,681
貸倒引当金	693	3
流動資産合計	18,766,474	19,351,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,382,797	14,134,479
減価償却累計額	8,483,562	9,135,270
建物及び構築物（純額）	4,899,235	4,999,209
土地	226,476	141,643
リース資産	2,420,871	3,084,193
減価償却累計額	698,094	1,091,165
リース資産（純額）	1,722,777	1,993,028
建設仮勘定	3,840	98,267
その他	1,927,678	2,292,719
減価償却累計額	1,524,266	1,792,894
その他（純額）	403,412	499,824
有形固定資産合計	7,255,741	7,731,974
無形固定資産		
のれん	1,120,233	795,077
リース資産	26,764	16,347
その他	978,428	925,796
無形固定資産合計	2,125,426	1,737,221
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 489,431	₁ 666,005
長期貸付金	111,533	82,983
繰延税金資産	501,488	674,446
差入保証金	8,480,177	8,935,519
その他	346,059	358,989
貸倒引当金	92,749	83,474
投資その他の資産合計	9,835,941	10,634,471
固定資産合計	19,217,110	20,103,667
資産合計	37,983,584	39,455,164

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,141,306	1,000,255
短期借入金	4,930,000	4,560,000
1年内返済予定の長期借入金	2,899,745	3,171,768
リース債務	396,079	486,745
未払法人税等	1,085,569	890,430
賞与引当金	297,424	277,042
売上割戻引当金	-	52,067
店舗閉鎖損失引当金	16,739	57,218
未払金	1,828,241	1,776,518
その他	1,617,045	1,765,834
流動負債合計	14,212,151	14,037,881
固定負債		
長期借入金	5,730,265	6,439,885
リース債務	1,319,312	1,480,528
資産除去債務	1,256,029	1,387,843
その他	1,079,230	859,304
固定負債合計	9,384,837	10,167,561
負債合計	23,596,988	24,205,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	9,669,865	10,269,308
自己株式	712,000	503,054
株主資本合計	14,621,062	15,429,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	21,139
為替換算調整勘定	234,953	200,870
その他の包括利益累計額合計	234,466	179,730
純資産合計	14,386,595	15,249,721
負債純資産合計	37,983,584	39,455,164

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	75,716,973	¹ 76,670,937
売上原価	32,415,362	31,956,706
売上総利益	43,301,611	44,714,231
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,132	9,453
給料及び手当	4,308,639	4,410,625
パート・アルバイト給与	10,473,563	11,184,434
賞与	519,362	492,816
賞与引当金繰入額	288,774	273,576
地代家賃	10,226,526	10,940,416
賃借料	854,400	834,641
その他	13,202,634	14,672,505
販売費及び一般管理費合計	39,868,768	42,799,562
営業利益	3,432,842	1,914,668
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	183,009	189,511
古紙等リサイクル収入	239,187	247,045
負ののれん償却額	70,238	-
持分法による投資利益	-	4,987
その他	211,448	268,785
営業外収益合計	703,885	710,330
営業外費用		
支払利息	247,188	220,133
持分法による投資損失	2,465	-
為替差損	6,547	-
その他	77,491	38,722
営業外費用合計	333,692	258,855
経常利益	3,803,035	2,366,143
特別利益		
投資有価証券売却益	1,100	-
店舗譲渡益	8,000	-
災害損失引当金戻入額	44,925	-
移転補償金	117,053	-
補助金収入	19,544	-
特別利益合計	190,624	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	44,048	49,499
投資有価証券評価損	-	55,613
店舗閉鎖損失	² 59,694	² 28,408
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,967	54,960
固定資産除却損	³ 12,492	³ 19,890
減損損失	⁵ 357,478	⁵ 275,609
災害による損失	⁴ 58,640	-
特別損失合計	547,321	483,981
税金等調整前当期純利益	3,446,338	1,882,161
法人税、住民税及び事業税	1,491,662	1,082,296
法人税等調整額	87,432	258,223
法人税等合計	1,579,095	824,072
少数株主損益調整前当期純利益	1,867,242	1,058,088
当期純利益	1,867,242	1,058,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,867,242	1,058,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,677	10,797
為替換算調整勘定	19,285	34,083
持分法適用会社に対する持分相当額	9	9,854
その他の包括利益合計	8,598	54,736
包括利益	1,858,643	1,112,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,858,643	1,112,824
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,564,294	2,564,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,294	2,564,294
資本剰余金		
当期首残高	3,098,903	3,098,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,098,903	3,098,903
利益剰余金		
当期首残高	8,190,662	9,669,865
当期変動額		
剰余金の配当	398,519	458,645
当期純利益	1,867,242	1,058,088
連結範囲の変動	10,480	-
当期変動額合計	1,479,203	599,443
当期末残高	9,669,865	10,269,308
自己株式		
当期首残高	916,007	712,000
当期変動額		
自己株式の処分	204,006	208,945
当期変動額合計	204,006	208,945
当期末残高	712,000	503,054
株主資本合計		
当期首残高	12,937,852	14,621,062
当期変動額		
剰余金の配当	398,519	458,645
当期純利益	1,867,242	1,058,088
連結範囲の変動	10,480	-
自己株式の処分	204,006	208,945
当期変動額合計	1,683,209	808,388
当期末残高	14,621,062	15,429,451

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,199	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,686	20,652
当期変動額合計	10,686	20,652
当期末残高	487	21,139
為替換算調整勘定		
当期首残高	189,647	234,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,306	34,083
当期変動額合計	45,306	34,083
当期末残高	234,953	200,870
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199,847	234,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,619	54,736
当期変動額合計	34,619	54,736
当期末残高	234,466	179,730
純資産合計		
当期首残高	12,738,005	14,386,595
当期変動額		
剰余金の配当	398,519	458,645
当期純利益	1,867,242	1,058,088
連結範囲の変動	10,480	-
自己株式の処分	204,006	208,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,619	54,736
当期変動額合計	1,648,590	863,125
当期末残高	14,386,595	15,249,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,446,338	1,882,161
減価償却費	2,058,469	2,071,704
減損損失	357,478	275,609
のれん償却額	350,678	320,147
負ののれん償却額	70,238	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	39,084	20,382
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	5,162	10,064
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少 ）	14,967	54,960
売上割戻引当金の増減額（ は減少 ）	-	52,067
災害損失引当金の増減額（ は減少 ）	106,975	-
支払利息	247,188	220,133
持分法による投資損益（ は益 ）	2,465	4,987
店舗譲渡損益（ は益 ）	8,000	-
店舗閉鎖損失	59,694	28,408
固定資産除却損	12,492	19,890
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	55,613
移転補償金	117,053	-
災害損失	58,640	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	83,664	126,075
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	95,338	1,211,713
仕入債務の増減額（ は減少 ）	50,173	141,938
未払金の増減額（ は減少 ）	349,108	104,107
その他	189,859	216,660
小計	6,750,204	3,352,985
利息及び配当金の受取額	6,563	8,621
利息の支払額	240,391	219,037
移転補償金の受取額	117,053	-
災害損失の支払額	82,482	-
法人税等の還付額	39,522	10,822
法人税等の支払額	1,607,284	1,289,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,983,185	1,863,687

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,389	-
定期預金の払戻による収入	171,839	-
有形固定資産の取得による支出	738,985	1,273,002
無形固定資産の取得による支出	187,892	288,829
投資有価証券の取得による支出	4,125	1,000
関係会社株式の取得による支出	-	221,098
差入保証金の増加による支出	615,155	767,015
差入保証金の減少による収入	423,862	367,164
店舗譲受による支出	76,995	141,376
その他	227,153	134,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304,995	2,190,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,516,000	370,000
長期借入れによる収入	2,960,000	4,129,400
長期借入金の返済による支出	4,269,455	3,147,758
長期未払金の返済による支出	845,530	689,846
リース債務の返済による支出	426,562	528,425
自己株式の処分による収入	159,958	159,446
配当金の支払額	398,519	458,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,336,108	905,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,016	12,621
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	660,935	1,220,369
現金及び現金同等物の期首残高	6,505,179	5,851,165
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,922	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 5,851,165</u>	<u>1 4,630,796</u>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

BOOKOFF U.S.A. INC.

(株)ビー・オー・エム

プラスメディアコーポレーション(株)

ブックオフロジスティクス(株)

ブックオフオンライン(株)

平成24年4月1日付で青山ブックセンター(株)は、プラスメディアコーポレーション(株)に吸収合併されたことに伴い消滅しております。なお、ブックオフメディア(株)は、プラスメディアコーポレーション(株)に社名を変更しております。

BOOKOFF CANADA TRADING INC. は、BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD. に社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ブックオフウィズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ブックオフウィズ

(持分法を適用しない理由)

(株)ブックオフウィズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBOOKOFF U.S.A. INC.、BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.、BOOKOFF FRANCE E.U.R.L. 及びBOOKOFF KOREA INC.の決算日は2月末日であります。また、SCI BOC FRANCEの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

 時価法

ハ たな卸資産

 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（イ）商品

 書籍・ソフト（中古）、衣料品及び子供用品

 総平均法による原価法

 書籍・ソフト（新品）

 売価還元法による原価法

 ハード（中古）及びスポーツ用品等

 売価還元法による原価法

 オンライン事業における商品

 移動平均法による原価法

 その他

 主に移動平均法による原価法

 上記ソフトとはＣＤ（コンパクトディスク）、ＤＶＤ、ビデオ、ゲーム等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。

（ロ）貯蔵品

 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

 主な耐用年数

 建物及び構築物 10～22年

 その他 3～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法

ハ リース資産

 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

二 長期前払費用

 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、店舗で発行したスタンプの利用による売上割戻の発生に備えるため、当連結会計年度のスタンプの未使用数に基づいて算定した翌連結会計年度以降の売上割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規定に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「ブックオフコーポレーション従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が、約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、持株会への売却を行います。当社株式の取得については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、自己株式数は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
自己株式数	1,127,382株	890,482株
うち当社所有自己株式数	742,782株	742,782株
うち従持信託所有当社株式数	384,600株	147,700株

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,747千円	283,687千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,350,000千円	11,420,000千円
借入実行残高	4,650,000千円	4,330,000千円
差引額	5,700,000千円	7,090,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目としており、その金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上割戻引当金繰入額	-	52,067千円

2 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	10,513千円	12,908千円
リース資産	-	4,554
有形固定資産「その他」	1,531	2,427
無形固定資産「その他」	447	-
計	12,492	19,890

4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
FC加盟店に対する義援金	45,580 千円	- 千円
その他の義援金等	13,060	-
計	58,640	-

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	リユースホームズタウン川越小仙波店 (埼玉県川越市)ほか44店舗	357,478

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	291,489 千円
リース資産（有形固定資産）	12,684
有形固定資産「その他」	26,970
無形固定資産「その他」	23,150
投資その他の資産「その他」	3,183
合計	357,478

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 8 %で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	ブックオフ和合店 (愛知県愛知郡東郷町)ほか29店舗	275,609

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	138,475 千円
リース資産（有形固定資産）	13,675
有形固定資産「その他」	24,028
のれん	67,127
無形固定資産「その他」	26,584
投資その他の資産「その他」	5,717
合計	275,609

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 8 %で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,229千円	12,280千円
組替調整額	1,100	-
税効果調整前	19,128	12,280
税効果額	8,451	1,483
その他有価証券評価差額金	10,677	10,797
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,285	34,083
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	9,854
その他の包括利益合計	8,598	54,736

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,473,200	-	-	19,473,200
合計	19,473,200	-	-	19,473,200
自己株式				
普通株式(注)1	1,358,682	-	231,300	1,127,382
合計	1,358,682	-	231,300	1,127,382

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少231,300株は、「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が売却した当社株式であります。

2. 当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株を従持信託に売却いたしました。会計処理は、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当連結会計年度末株式数は、従持信託が所有する当社株式(当連結会計年度末現在384,600株)を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の第3回新株予約権	-	-				-
合計		-	-				-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	398,519	22	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	458,645	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金9,615千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,473,200	-	-	19,473,200
合計	19,473,200	-	-	19,473,200
自己株式				
普通株式（注）1	1,127,382	-	236,900	890,482
合計	1,127,382	-	236,900	890,482

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少236,900株は、「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が売却した当社株式であります。

2. 当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株を従持信託に売却いたしました。会計処理は、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当連結会計年度末株式数は、従持信託が所有する当社株式（当連結会計年度末現在147,700株）を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 第3回新株予約権	-	-				-
合計		-	-				-

（注）ストック・オプションとしての第3回新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	458,645	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	464,567	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（注）配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金3,692千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,851,165千円	4,630,796千円
現金及び現金同等物	5,851,165	4,630,796

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産割賦購入高	469,620千円	261,274千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	576,945	778,313

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	225,217	465,688
1年超	2,767,665	3,163,600
合計	2,992,883	3,629,289

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	6,801
1年超	-	6,801
合計	-	13,603

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、一部の長期借入金については、資金調達コストの軽減を主目的として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を主目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、取引金融機関の信用リスク、為替変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引金融機関を信用度の高い銀行とするほか、内部管理規程において利用目的、限度額を定め、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要とすることでリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,851,165	5,851,165	-
(2) 受取手形及び売掛金	959,203	959,203	-
(3) 投資有価証券	192,548	192,548	-
(4) 長期貸付金(*1)	134,651	134,695	44
(5) 差入保証金	8,480,177	7,131,050	1,349,127
資産計	15,617,746	14,268,664	1,349,082
(1) 買掛金	1,141,306	1,141,306	-
(2) 短期借入金	4,930,000	4,930,000	-
(3) 未払法人税等	1,085,569	1,085,569	-
(4) 未払金	1,828,241	1,828,241	-
(5) 長期借入金(*2)	8,630,011	8,666,074	36,063
(6) リース債務(*2)	1,715,391	1,725,272	9,880
負債計	19,330,519	19,376,463	45,944
デリバティブ取引(*3)	(4,155)	(4,155)	-

(*1) １年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) １年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,630,796	4,630,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,085,791	1,085,791	-
(3) 投資有価証券	288,720	288,720	-
(4) 長期貸付金(*1)	106,101	106,138	36
(5) 差入保証金	8,935,519	7,707,863	1,227,656
資産計	15,046,929	13,819,309	1,227,620
(1) 買掛金	1,000,255	1,000,255	-
(2) 短期借入金	4,560,000	4,560,000	-
(3) 未払法人税等	890,430	890,430	-
(4) 未払金	1,776,518	1,776,518	-
(5) 長期借入金(*2)	9,611,653	9,640,454	28,801
(6) リース債務(*2)	1,967,274	1,993,443	26,169
負債計	19,806,132	19,861,103	54,971
デリバティブ取引(*3, *4)	(2,536)	(2,536)	-

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(*4) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格により、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	42,747	283,687
非上場株式	196,321	39,238
投資事業有限責任組合への出資	57,814	54,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,851,165	-	-	-
受取手形及び売掛金	959,203	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	57,814	-	-
長期貸付金	23,118	78,343	33,190	-
差入保証金(*)	181,211	453,152	355,086	467,979
合計	7,014,698	589,309	388,276	467,979

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(7,022,747千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,630,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,085,791	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	54,359	-	-
長期貸付金	23,118	60,857	22,126	-
差入保証金(*)	222,473	409,760	313,039	419,736
合計	5,962,179	524,978	335,165	419,736

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの（7,570,509千円）については、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,930,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,899,745	2,601,073	1,797,728	1,007,809	323,654	-
リース債務	396,079	354,443	288,777	165,564	63,121	447,405
その他有利子負債	635,259	434,528	307,783	158,262	24,014	-
合計	8,861,084	3,390,044	2,394,289	1,331,635	410,790	447,405

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,560,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,171,768	2,128,356	2,784,269	800,114	727,146	-
リース債務	486,745	430,510	317,348	217,357	67,472	447,838
その他有利子負債	478,239	355,599	208,021	74,692	14,722	-
合計	8,696,753	2,914,466	3,309,639	1,092,164	809,340	447,838

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,885	99,014	19,870
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	15,304	13,800	1,504
	小計	134,190	112,814	21,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	254,679	267,495	12,815
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	57,814	86,226	28,412
	小計	312,494	353,722	41,228
合計		446,684	466,536	19,852

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	195,844	148,708	47,135
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,576	13,800	6,776
	小計	216,420	162,508	53,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,538	143,938	32,400
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	54,359	63,987	9,627
	小計	165,897	207,925	42,027
合計		382,318	370,434	11,884

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7,121	1,100	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,121	1,100	-

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	14,250	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,250	-	-

（注）当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額には、「ブックオフコーポレーション従業員持株会信託」が売却した当社株式は含まれておりません。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について55,613千円（その他有価証券の株式55,613千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	467,432	298,556	4,155	4,155
合計		467,432	298,556	4,155	4,155

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	298,556	129,680	2,536	2,536
合計		298,556	129,680	2,536	2,536

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	479,400	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 従業員 48名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 339,000株
付与日	平成18年3月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	238,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	238,000
未行使残	-

(注) 平成24年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。

単価情報

	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,494
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
売上割戻引当金	- 千円	19,762千円
貸倒引当金	34,645	29,999
賞与引当金	113,332	105,501
未払事業税	86,990	79,602
未払事業所税	63,401	72,164
商品評価損	37,153	94,147
投資有価証券評価損	13,969	33,758
減損損失	191,106	209,934
未実現利益	144,596	122,095
繰越欠損金	507,134	436,183
資産除去債務	459,008	503,756
その他	124,212	156,198
繰延税金資産小計	1,775,550	1,863,103
評価性引当額	629,216	435,724
繰延税金資産合計	1,146,333	1,427,379
繰延税金負債		
有形固定資産	159,196	169,667
その他	1,663	15,497
繰延税金負債合計	160,859	185,165
繰延税金資産(負債)の純額	985,474	1,242,214

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	485,086千円	568,743千円
固定資産 - 繰延税金資産	501,488	674,446
固定負債 - その他	1,101	975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.6
住民税均等割	4.4	8.4
評価性引当額	3.6	7.3
のれん償却額	1.2	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	-
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	43.8

（企業結合関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗ごとに使用見込期間（主に22年）を見積り対応する国債の利回り（主に1.74%～2.22%）で割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,173,763千円	1,276,734千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	121,145	122,654
時の経過による調整額	23,930	26,163
資産除去債務の履行による減少額	73,906	40,103
見積りの変更による増加額	31,802	26,240
期末残高	1,276,734	1,411,690

二 当該資産除去債務の金額の見積りを変更したときは、その旨、変更の内容及び影響額重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ブックオフ事業」は、中古の書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・トレーディングカード等の買取及び販売を行う「BOOKOFF」店舗が中核となっております。「BOOKOFF」は、日本全国に加え、海外３ヶ国（米国、フランス、韓国）にて当社直営及びフランチャイズの２形式で店舗展開しているほか、オンライン上ではECサイト「BOOKOFF Online」を展開しております。

「リユース事業」は、主にブックオフ事業以外の取扱商品（アパレル、スポーツ用品、ベビー用品、腕時計、ブランドバック、貴金属、食器、雑貨等）のリユース店舗のチェーン展開のほか、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」等のフランチャイズに加盟し、店舗運営を行っております。

「パッケージメディア事業」は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」に加盟し、店舗運営を行っているほか、新刊書籍「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,027,601	11,117,331	12,142,442	75,287,375	429,598	75,716,973	-	75,716,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	337,767	358	20	338,146	165,205	503,351	503,351	-
計	52,365,369	11,117,689	12,142,463	75,625,521	594,803	76,220,325	503,351	75,716,973
セグメント利益又は損失()	5,197,970	200,581	19,690	5,418,242	50,845	5,367,396	1,934,554	3,432,842
セグメント資産	19,645,517	5,305,199	4,344,264	29,294,981	152,304	29,447,286	8,536,298	37,983,584
その他の項目								
減価償却費	1,500,271	359,243	90,209	1,949,723	9,469	1,959,193	92,850	2,052,043
のれんの償却額	183,195	8,649	152,973	344,817	5,860	350,678	-	350,678
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,284,966	608,789	105,392	1,999,148	-	1,999,148	59,422	2,058,571

(注) 1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（屋内遊具施設を営むチェーン「KID - O - KID」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,484,073	12,548,170	11,271,908	76,304,152	366,785	76,670,937	-	76,670,937
セグメント間の内部売上 高又は振替高	367,226	183	286	367,696	116,091	483,788	483,788	-
計	52,851,300	12,548,354	11,272,194	76,671,849	482,876	77,154,726	483,788	76,670,937
セグメント利益又は損失()	3,395,387	465,996	113,122	3,748,260	14,558	3,733,702	1,819,033	1,914,668
セグメント資産	21,184,943	6,310,640	3,879,223	31,374,806	175,818	31,550,624	7,904,539	39,455,164
その他の項目								
減価償却費	1,470,695	448,351	85,081	2,004,129	3,748	2,007,877	61,560	2,069,437
のれんの償却額	152,664	8,649	152,973	314,286	5,860	320,147	-	320,147
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,701,371	789,050	129,691	2,620,112	1,203	2,621,315	68,447	2,689,762

(注) 1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（屋内遊具施設を営むチェーン「KID - O - KID」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,418,242	3,748,260
「その他」の区分の利益	50,845	14,558
セグメント間取引消去	-	28,477
全社費用(注)	1,934,554	1,847,511
連結財務諸表の営業利益	3,432,842	1,914,668

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,294,981	31,374,806
「その他」の区分の資産	152,304	175,818
その他調整額(注) 1	149,454	65,586
全社資産(注) 2	8,685,753	7,970,125
連結財務諸表の資産合計	37,983,584	39,455,164

(注) 1. その他調整額の主なものは、本社管理部門に対する債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

2. 全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,949,723	2,004,129
「その他」の区分の資産	9,469	3,748
全社資産(注)	92,850	61,560
連結財務諸表の減価償却費合計	2,052,043	2,069,437

(注) 全社資産の主なものは、システム関連資産の減価償却費等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース事業	パッケージ メディア事業	計				
減損損失	128,904	79,713	122,280	330,898	-	330,898	26,580	357,478

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース事業	パッケージ メディア事業	計				
減損損失	166,954	19,753	75,084	261,793	14,766	276,559	950	275,609

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース事業	パッケージ メディア事業	計				
（のれん）								
当期償却額	183,195	8,649	152,973	344,817	5,860	350,678	-	350,678
当期末残高	520,991	34,597	542,666	1,098,255	21,978	1,120,233	-	1,120,233
（負ののれん）								
当期償却額	-	-	70,238	70,238	-	70,238	-	70,238
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ブックオフ 事業	リユース事業	パッケージ メディア事業	計				
（のれん）								
当期償却額	152,664	8,649	152,973	314,286	5,860	320,147	-	320,147
当期末残高	377,818	25,947	375,193	778,959	16,117	795,077	-	795,077

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善㈱ (注1)	東京都 中央区	4,821,496	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.31%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	1,010,632	未払金	27,267

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の52.97%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、店舗設備工事に係る取引の一部については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善㈱ (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.33%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	1,405,272	未払金	31,727

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の53.00%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、店舗設備工事に係る取引の一部については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善㈱ (注1)	東京都 中央区	4,821,496	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.31%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	71,557	未払金	677

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の52.97%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、店舗設備工事に関する取引の一部については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善㈱ (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接6.33%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	96,460	未払金	491

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の53.00%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、店舗設備工事に関する取引の一部については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	784円19銭	820円64銭
1 株当たり当期純利益金額	102円41銭	57円30銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,867,242	1,058,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,867,242	1,058,088
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,232	18,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年 3 月 1 日付で発行された新株予約権 (新株予約権の数 2,380個)	平成18年 3 月 1 日付で発行された新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年 6 月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,930,000	4,560,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,899,745	3,171,768	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	396,079	486,745	1.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,730,265	6,439,885	1.08	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,319,312	1,480,528	1.96	平成26年～51年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	635,259	478,239	1.95	平成26年～29年
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	924,588	653,036		
合計	16,835,250	17,270,203	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率を用いております。

2. 長期未払金は、主に店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であります。

なお、1年以内に支払予定の長期未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済または支払予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済または支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,128,356	2,784,269	800,114	727,146
リース債務	430,510	317,348	217,357	67,472
その他有利子負債	355,599	208,021	74,692	14,722

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,440,887	36,990,024	56,637,149	76,670,937
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	678,670	746,687	1,052,608	1,882,161
四半期(当期)純利益金額 (千円)	533,699	484,658	605,338	1,058,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	29.07	26.33	32.83	57.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	29.07	2.66	6.52	24.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,007,639	3,012,420
売掛金	649,614	713,075
商品	7,200,588	8,421,549
貯蔵品	21,228	20,601
前払費用	854,817	972,353
繰延税金資産	308,926	394,044
短期貸付金	¹ 1,151,048	¹ 1,055,069
未収入金	110,586	44,446
立替金	176,658	205,084
預け金	549,525	707,748
その他	8,285	7,183
貸倒引当金	680	-
流動資産合計	15,038,238	15,553,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,915,516	11,671,090
減価償却累計額	6,828,484	7,542,014
建物（純額）	4,087,032	4,129,076
構築物	820,063	930,527
減価償却累計額	607,365	665,279
構築物（純額）	212,698	265,247
工具、器具及び備品	1,425,225	1,636,088
減価償却累計額	1,092,663	1,249,771
工具、器具及び備品（純額）	332,561	386,316
土地	141,643	141,643
リース資産	2,360,342	3,016,160
減価償却累計額	692,240	1,074,042
リース資産（純額）	1,668,101	1,942,118
建設仮勘定	-	4,000
有形固定資産合計	6,442,037	6,868,402
無形固定資産		
のれん	590,037	421,598
ソフトウェア	623,448	545,735
リース資産	26,764	16,347
電話加入権	15,318	15,318
その他	-	31,817
無形固定資産合計	1,255,569	1,030,817

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	439,184	374,818
関係会社株式	3,739,087	3,895,185
出資金	243	243
長期貸付金	111,533	82,983
関係会社長期貸付金	2,332,133	2,234,268
破産更生債権等	37,677	37,677
長期前払費用	125,344	151,534
繰延税金資産	428,672	537,816
差入保証金	7,571,298	8,097,807
その他	86,993	79,726
関係会社投資損失引当金	337,000	720,000
貸倒引当金	419,621	278,130
投資その他の資産合計	14,115,547	14,493,930
固定資産合計	21,813,154	22,393,150
資産合計	36,851,393	37,946,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 263,593	1 238,384
短期借入金	1 5,800,000	1 5,830,000
1年内返済予定の長期借入金	2,899,745	3,171,768
リース債務	375,018	462,302
未払金	1 1,212,870	1 1,134,044
未払費用	1 1,121,410	1 1,222,216
未払法人税等	978,582	752,586
前受金	8,991	15,938
預り金	1 313,091	1 179,089
賞与引当金	238,200	217,500
売上割戻引当金	-	52,067
店舗閉鎖損失引当金	15,919	32,899
資産除去債務	16,205	23,847
未払消費税等	285,682	254,941
その他	10,252	2,536
流動負債合計	13,539,563	13,590,122
固定負債		
長期借入金	5,730,265	6,439,885
リース債務	1,271,066	1,446,234
資産除去債務	1,086,150	1,205,748
長期未払金	740,790	558,863
預り保証金	1 266,754	1 256,701
その他	-	43,116
固定負債合計	9,095,028	9,950,550
負債合計	22,634,592	23,540,672

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金		
資本準備金	2,758,083	2,758,083
その他資本剰余金	252,721	252,721
資本剰余金合計	3,010,804	3,010,804
利益剰余金		
利益準備金	17,707	17,707
その他利益剰余金		
別途積立金	300,504	300,504
繰越利益剰余金	9,108,272	9,077,782
利益剰余金合計	9,426,484	9,395,993
自己株式	785,401	576,456
株主資本合計	14,216,180	14,394,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	11,418
評価・換算差額等合計	620	11,418
純資産合計	14,216,801	14,406,054
負債純資産合計	36,851,393	37,946,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	55,823,062	¹ 56,626,030
その他役務収益	2,119,797	2,066,350
売上高合計	57,942,859	58,692,380
売上原価		
商品期首たな卸高	7,020,905	7,200,588
当期商品仕入高	21,596,214	22,350,124
商品加工高	² 511,120	² 500,121
合計	29,128,239	30,050,833
他勘定振替高	³ 8,575	³ 49,781
商品期末たな卸高	7,200,588	8,421,549
商品売上原価	21,919,076	21,579,502
売上総利益	36,023,783	37,112,878
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,225,847	1,647,669
貸倒引当金繰入額	5,867	9,444
役員報酬	132,884	134,682
給料及び手当	3,420,259	3,600,489
パート・アルバイト給与	8,663,880	9,295,128
賞与	374,495	352,568
賞与引当金繰入額	238,200	217,500
福利厚生費	1,447,101	1,581,380
地代家賃	8,888,730	9,492,028
賃借料	730,008	711,355
減価償却費	1,870,463	1,909,467
水道光熱費	1,201,658	1,499,605
消耗品費	1,122,513	1,200,057
その他	3,631,524	3,947,488
販売費及び一般管理費合計	32,941,701	35,579,976
営業利益	3,082,081	1,532,901
営業外収益		
受取利息	⁴ 91,015	⁴ 85,875
受取配当金	3,546	3,836
設備賃貸料	⁴ 68,194	⁴ 69,143
自動販売機等設置料収入	151,435	154,535
古紙等リサイクル収入	112,350	125,262
業務受託料	67,720	54,480
その他	96,386	126,408
営業外収益合計	590,649	619,542
営業外費用		
支払利息	257,684	232,890
賃貸収入原価	60,227	62,158
貸倒引当金繰入額	171,259	138,274
投資損失引当金繰入額	-	112,000
その他	82,420	33,958
営業外費用合計	571,591	579,281
経常利益	3,101,139	1,573,163

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,100	-
店舗譲渡益	8,000	-
災害損失引当金戻入額	28,710	-
移転補償金	117,053	-
補助金収入	19,544	-
特別利益合計	174,410	-
特別損失		
投資有価証券売却損	44,048	49,499
投資有価証券評価損	-	55,613
関係会社株式評価損	12,517	69,999
店舗閉鎖損失	⁵ 59,429	⁵ 4,330
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,249	32,899
固定資産除却損	⁶ 11,887	⁶ 17,752
減損損失	⁸ 255,386	⁸ 188,035
災害による損失	⁷ 58,640	-
その他	5,827	-
特別損失合計	461,987	418,130
税引前当期純利益	2,813,562	1,155,032
法人税、住民税及び事業税	1,325,881	922,622
法人税等調整額	113,596	195,745
法人税等合計	1,439,477	726,877
当期純利益	1,374,084	428,155

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,564,294	2,564,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,294	2,564,294
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,758,083	2,758,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,758,083	2,758,083
その他資本剰余金		
当期首残高	252,721	252,721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	252,721	252,721
資本剰余金合計		
当期首残高	3,010,804	3,010,804
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,010,804	3,010,804
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,707	17,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,707	17,707
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,504	300,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,504	300,504
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132,707	9,108,272
当期変動額		
剰余金の配当	398,519	458,645
当期純利益	1,374,084	428,155
当期変動額合計	975,565	30,490
当期末残高	9,108,272	9,077,782
利益剰余金合計		
当期首残高	8,450,918	9,426,484
当期変動額		
剰余金の配当	398,519	458,645
当期純利益	1,374,084	428,155
当期変動額合計	975,565	30,490
当期末残高	9,426,484	9,395,993

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	989,408	785,401
当期変動額		
自己株式の処分	204,006	208,945
当期変動額合計	204,006	208,945
当期末残高	785,401	576,456
株主資本合計		
当期首残高	13,036,608	14,216,180
当期変動額		
剰余金の配当	398,519	458,645
当期純利益	1,374,084	428,155
自己株式の処分	204,006	208,945
当期変動額合計	1,179,572	178,455
当期末残高	14,216,180	14,394,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,056	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,677	10,797
当期変動額合計	10,677	10,797
当期末残高	620	11,418
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,056	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,677	10,797
当期変動額合計	10,677	10,797
当期末残高	620	11,418
純資産合計		
当期首残高	13,026,552	14,216,801
当期変動額		
剰余金の配当	398,519	458,645
当期純利益	1,374,084	428,155
自己株式の処分	204,006	208,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,677	10,797
当期変動額合計	1,190,249	189,253
当期末残高	14,216,801	14,406,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

書籍・ソフト(中古)、衣料品及び子供用品

総平均法による原価法

書籍(新品)及びスポーツ用品等

売価還元法による原価法

その他

主に移動平均法による原価法

上記ソフトとはCD(コンパクトディスク)、DVD、ビデオ、ゲーム等であります。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数

建物 10～22年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

のれん 5年

社内利用のソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

均等償却

主な償却年数 5～10年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

店舗で発行したスタンプの利用による売上割戻の発生に備えるため、当事業年度のスタンプの未使用数に基づいて算定した翌事業年度以降の売上割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規定に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ブックオフコーポレーション従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が、約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、持株会への売却を行います。当社株式の取得については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しております。したがって、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、自己株式数は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
自己株式数	1,127,382株	890,482株
うち当社所有自己株式数	742,782株	742,782株
うち従持信託所有当社株式数	384,600株	147,700株

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,127,930千円	1,016,951千円
短期借入金	900,000	1,300,000
買掛金、未払金、未払費用、預り金及び預り保証金	687,228	505,871

2 保証債務

関係会社に対して、以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ブックオフオンライン㈱(商品仕入債務)	6,710千円	ブックオフオンライン㈱(商品仕入債務) 6,677千円
ブックオフメディア㈱(商品仕入債務)	445,414	ブラスメディアコーポレーション㈱(商品仕入債務) 488,497
青山ブックセンター(商品仕入債務)	63,071	ブックオフネクスト㈱(借入債務) 30,000
ブックオフロジスティクス㈱(商品仕入債務)	14,797	
ブックオフネクスト㈱(借入債務)	30,000	
計	559,994	計 525,175

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,350,000千円	11,420,000千円
借入実行残高	4,650,000	4,330,000
差引額	5,700,000	7,090,000

(損益計算書関係)

1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上割戻引当金繰入額	- 千円	52,067千円

2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	511,120千円	500,121千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
取引先への店舗譲渡に伴う たな卸資産譲渡高	8,546千円	- 千円
関係会社への店舗譲渡に伴うたな 卸資産譲渡高	-	49,779
消耗品費	28	2
計	8,575	49,781

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関係会社からの受取利息	70,446千円	64,262千円
関係会社からの設備賃貸料	51,916千円	59,890千円

5 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	10,358千円	12,908千円
構築物	154	-
工具、器具及び備品	1,374	56
リース資産	-	4,787
計	11,887	17,752

7 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
FC加盟店に対する義援金	45,580千円	- 千円
その他の義援金等	13,060	-
計	58,640	-

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	リコースホームズタウン川越小仙波店 (埼玉県川越市)ほか30店舗	255,386

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	185,958 千円
構築物	6,824
工具、器具及び備品	8,799
リース資産（有形固定資産）	13,568
のれん	15,340
ソフトウェア	23,150
長期前払費用	1,743
合計	255,386

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	ブックオフ和合店 (愛知県愛知郡東郷町)ほか17店舗	188,035

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	79,821 千円
構築物	8,232
工具、器具及び備品	6,773
リース資産（有形固定資産）	13,675
のれん	52,627
ソフトウェア	25,378
リース資産（無形固定資産）	1,205
長期前払費用	319
合計	188,035

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,358,682	-	231,300	1,127,382
合計	1,358,682	-	231,300	1,127,382

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少231,300株は、「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が売却した当社株式であります。

2. 当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株を従持信託に売却いたしました。会計処理は、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当事業年度末株式数は、従持信託が所有する当社株式(当事業年度末現在 384,600株)を含めて記載しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,127,382	-	236,900	890,482
合計	1,127,382	-	236,900	890,482

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少236,900株は、「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が売却した当社株式であります。

2. 当社は、平成22年2月16日開催の取締役会の決議に基づく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入により、平成22年3月3日付で、自己株式843,400株を従持信託に売却いたしました。会計処理は、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当事業年度末株式数は、従持信託が所有する当社株式(当事業年度末現在 147,700株)を含めて記載しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	213,079	458,886
1年超	2,744,412	3,156,798
合計	2,957,491	3,615,685

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式3,699,087千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式3,855,185千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	149,610千円	99,407千円
売上割戻引当金	-	19,762
賞与引当金	90,411	82,554
未払事業税	80,487	68,866
未払事業所税	54,399	62,948
商品評価損	31,224	92,386
投資有価証券評価損	13,969	33,758
子会社株式評価損	268,821	430,016
減損損失	121,080	128,068
資産除去債務	392,646	438,104
その他有価証券評価差額金	1,017	-
その他	108,208	151,584
繰延税金資産小計	1,311,876	1,607,459
評価性引当額	425,472	515,355
繰延税金資産合計	886,403	1,092,104
繰延税金負債		
有形固定資産	147,141	158,569
その他	1,663	1,207
その他有価証券評価差額金	-	466
繰延税金負債合計	148,804	160,243
繰延税金資産の純額	737,599	931,861
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	308,926千円	394,044千円
固定資産 - 繰延税金資産	428,672	537,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.5
住民税均等割	5.1	12.7
評価性引当額	2.7	8.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	-
その他	0.7	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	62.9

（企業結合関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗ごとに使用見込期間（主に22年）を見積り対応する国債の利回り（主に1.74%～2.22%）で割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	1,005,550千円	1,102,356千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	116,658	113,144
時の経過による調整額	21,001	22,377
資産除去債務の履行による減少額	69,406	27,131
見積りの変更による増加額	28,551	18,848
期末残高	1,102,356	1,229,595

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りを変更したときは、その旨、変更の内容及び影響額

重要性が乏しいため、注記を省略しております

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	774円93銭	775円24銭
1 株当たり当期純利益金額	75円36銭	23円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,374,084	428,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,374,084	428,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,232	18,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年 3 月 1 日付で発行された新株予約権 (新株予約権の数2,380 個)	平成18年 3 月 1 日付で発行された新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年 6 月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	富士急行(株)	100,000	74,400
		(株)ありがとうサービス	36,000	57,600
		上新電機(株)	50,000	44,900
		ハードオフコーポレーション(株)	52,000	33,280
		(株)フランチャイズアドバンテージ	112	20,160
		丸善ＣＨＩホールディングス(株)	60,000	14,700
		(株)三洋堂ホールディングス	15,200	13,756
		(株)レッグス	20,000	11,100
		(株)八千代銀行	2,300	7,164
		(株)メディアクリエイト	65,000	5,330
		その他（13銘柄）	14,888	17,492
小計		415,500	299,882	
計		415,500	299,882	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券（１銘柄）	25,440,399	20,576
		投資事業有限責任組合への出資（２銘柄）	2	54,359
		小計	25,440,401	74,935
計			25,440,401	74,935

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	10,915,516	986,589	231,016 (79,821)	11,671,090	7,542,014	836,467	4,129,076
構築物	820,063	127,234	16,771 (8,232)	930,527	665,279	65,292	265,247
工具、器具及び備品	1,425,225	261,176	50,313 (6,773)	1,636,088	1,249,771	196,446	386,316
土地	141,643	-	-	141,643	-	-	141,643
リース資産	2,360,342	736,976	81,157 (13,675)	3,016,160	1,074,042	441,282	1,942,118
建設仮勘定	-	4,000	-	4,000	-	-	4,000
有形固定資産計	15,662,791	2,115,977	379,258 (108,503)	17,399,510	10,531,107	1,539,488	6,868,402
無形固定資産							
のれん	1,206,185	62,119	176,511 (52,627)	1,091,793	670,195	177,930	421,598
ソフトウェア	1,028,728	161,747	120,916 (25,378)	1,069,559	523,823	214,081	545,735
リース資産	45,575	-	1,205 (1,205)	44,369	28,022	9,211	16,347
電話加入権	15,318	-	-	15,318	-	-	15,318
その他	-	31,817	-	31,817	-	-	31,817
無形固定資産計	2,295,808	255,683	298,633 (79,212)	2,252,858	1,222,040	401,223	1,030,817
長期前払費用	208,908	59,336	11,776 (319)	256,468	104,934	25,690	151,534

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ブックオフ事業等の新規出に伴う取得	215,071千円
	ブックオフ事業等の既存店改装に伴う取得	328,544千円
	リユース事業等の新規出に伴う取得	209,005千円
	リユース事業等の既存店改装に伴う取得	102,375千円
リース資産 (有形固定資産)	ブックオフ事業等の新規出に伴う取得	242,650千円
	ブックオフ事業等の既存店改装に伴う取得	110,242千円
	リユース事業等の新規出に伴う取得	281,837千円
	リユース事業等の既存店改装に伴う取得	75,002千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	420,301	156,720	-	298,890	278,130
関係会社投資損失引当金	337,000	383,000	-	-	720,000
賞与引当金	238,200	217,500	238,200	-	217,500
売上割戻引当金	-	52,067	-	-	52,067
店舗閉鎖損失引当金	15,919	32,899	9,535	6,384	32,899

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額19,328千円、貸倒懸念債権等の回収不能見込額の見直しに伴う減少額6,107千円、関係会社投資損失引当金への振替額271,000千円及び債権の回収額2,455千円であります。

2. 関係会社投資損失引当金の当期増加額383,000千円のうち271,000千円は貸倒引当金からの振替額であります。

3. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額の「その他」は、店舗閉鎖損失見込額と実際発生額の差額6,384千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	281,368
預金の種類	
普通預金	2,650,272
定期預金	75,000
別段預金	5,779
小計	2,731,052
合計	3,012,420

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井住友カード(株)	269,231
(株)ジェーシービー	107,641
(株)ネットジャパン	39,235
東日本旅客鉄道(株)	29,153
楽天E d y(株)	28,430
その他	239,382
合計	713,075

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
649,614	11,393,040	11,329,579	713,075	94.1	21.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（千円）
ブックオフ事業	6,248,755
リユース事業	2,172,794
合計	8,421,549

貯蔵品

品名	金額（千円）
営業用消耗品	20,601
合計	20,601

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
プラスメディアコーポレーション(株)	1,499,000
ブックオフオンライン(株)	610,000
ブックオフロジスティクス(株)	400,000
SCI BOC FRANCE	375,510
BOOKOFF U.S.A. INC.	349,220
(株)ビー・オー・エム	252,800
その他	408,654
合計	3,895,185

関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
プラスメディアコーポレーション(株)	1,527,400
BOOKOFF U.S.A. INC.	276,412
ブックオフネクスト(株)	180,000
BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.	97,274
BOOKOFF KOREA INC.	93,181
ブックオフオンライン(株)	60,000
合計	2,234,268

差入保証金

区分	金額（千円）
店舗賃借保証金	7,823,578
その他	274,228
合計	8,097,807

買掛金

相手先	金額（千円）
ブックオフロジスティクス(株)	196,859
(株)ドムス	13,734
(株)コナミデジタルエンタテインメント	5,382
日本出版販売(株)	2,805
(有)ウオッチリペアサービス	2,663
その他	16,938
合計	238,384

短期借入金

相手先	金額（千円）
ブックオフロジスティクス(株)	900,000
(株)横浜銀行	690,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	630,000
(株)三井住友銀行	590,000
三井住友信託銀行(株)	500,000
その他	2,520,000
合計	5,830,000

１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	697,220
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	582,586
(株)三井住友銀行	439,489
(株)横浜銀行	350,008
(株)みずほ銀行	312,000
その他	790,465
合計	3,171,768

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	1,232,360
(株)みずほ銀行	1,108,500
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,057,968
(株)三井住友銀行	695,258
(株)横浜銀行	499,984
その他	1,845,815
合計	6,439,885

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bookoff.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、ブックオフグループ各店舗でお買い物の際にご利用いただけるお買物券を所有株数に応じて贈呈する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

（第21期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第 1 四半期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）平成24年 8 月 8 日関東財務局に提出

（第22期第 2 四半期）（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年11月 8 日関東財務局に提出

（第22期第 3 四半期）（自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日）平成25年 2 月12日関東財務局に提出

(4) 臨時報告書

平成24年 6 月29日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年 5 月 8 日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月22日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鳥居 宏光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブックオフコーポレーション株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブックオフコーポレーション株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月22日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥居 宏光 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。